

鉄鋼本部



「高品質・安定供給」のサプライチェーンを進化させます。

カーボンニュートラルやSDG sなどの環境対応、急速なEV化の進展による需要の変化、エネルギーコスト高騰、労働力不足、働き方改革等、我々を取り巻く事業環境は目まぐるしく変化しています。鉄鋼業の国内需要の縮小は避けられず、海外市場の地産地消は確実に進み、競争は激化する見通しです。かかる環境下、当社鉄鋼部門は、お客様との深い信頼関係をベースとしながら、サプライチェーンの効率化や高度化を図り、鉄鋼流通の川上～川下までの既存事業の拡大を目指します。また、時代の変化を的確にとらえ、新たな事業投資・地域展開・商品参入に取り組んでまいります。



専務執行役員 鉄鋼本部長

西村 悟

事業概要

●情報と付加価値でお客様のグローバルな生産活動をサポート

世界各地で安定した調達・供給・品質を実現するには、情報収集力とものづくりの専門性が欠かせません。当本部は神戸製鋼所、KOBELCOグループ各社との緊密な連携と信頼関係により、米国・中国・タイをはじめ世界に張り巡らせたオリジナルネットワークを駆使して、お客様の求める品質や価格に応じた調達・供給体制を構築しています。さらに、現地の二次加工メーカーや提携

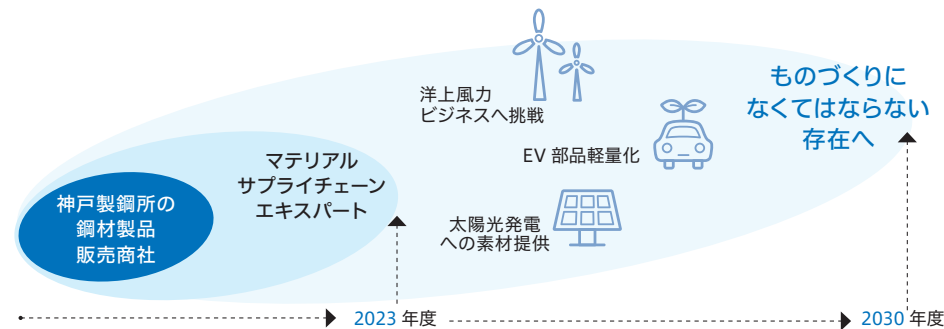
先には、神鋼商事のスタッフを派遣し、現場のものづくりや商品知識を獲得することで情報力強化・付加価値の向上に努めています。また、経営にも携わることができ、お客様の満足を追求め、最大限の効果を得るために考え、行動しソリューション提案に取り組むことが鉄鋼本部の使命です。

将来像

●ものづくりになくてはならない存在へ

神戸製鋼所の鉄鋼製品販売会社から、2023年、マテリアルサプライチェーン(材料供給+物流)エキスパートへ、そして、2030年には線材・鋼板・自動車部品・建材・

チタン・ステンレスの各品種で、お客様との強固な信頼関係のもと、自ら考え行動する“なくてはならない存在”を目指します。



主な取扱商品



線材・条鋼

自動車産業などで使用される神戸製鋼所の線材・棒鋼製品。神鋼商事は二次加工メーカーと連携し付加価値商品の安定供給を実現します。



厚板

加工性や溶接性に優れた神戸製鋼所の厚板をお客様のニーズに対応しながら提供し、幅広い産業の基礎を支えます。



薄板

高張力鋼板の生産に取り組み実績を積み重ねてきた神戸製鋼所の薄板製品を提供しています。



チタン

信頼の高い神戸製鋼所のチタン製品をはじめ、海外メーカーからの調達も可能です。多様なニーズにお応えします。



その他の取扱商品については、HPもご参照ください。
https://www.shinsho.co.jp/biz/iron_steel.html

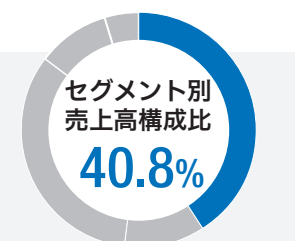


当社の強み・機会・リスク

強み	機会	リスク
●トレーディングによる安定収益に加え、投資による収益の上積みを期待 ●鋼材サプライチェーンにおける加工・物流の高度化による高付加価値化	●低炭素・脱炭素技術を活用した鉄鋼製品への需要シフト ●再生可能エネルギー設備向け部材の取り扱い増 ●自然災害に対する安全かつ強靱なインフラ需要(鋼材、防災製品の拡販)	●自動車の電動化加速による一部鉄鋼製品の使用量減 ●軽量化によるアルミ等軽量素材への置き換え ●脱炭素化に伴う自然エネルギーへのシフトによる物流・製造コストの増加

当期の実績

2022年度実績は、国内外の自動車業界における半導体不足等による生産へのマイナス影響がありながらも、新型コロナウイルスの影響は減少しており、特殊鋼・鋼板製品ともに取扱数量の減少はありながらも、価格が上昇したことにより、増益となりました。

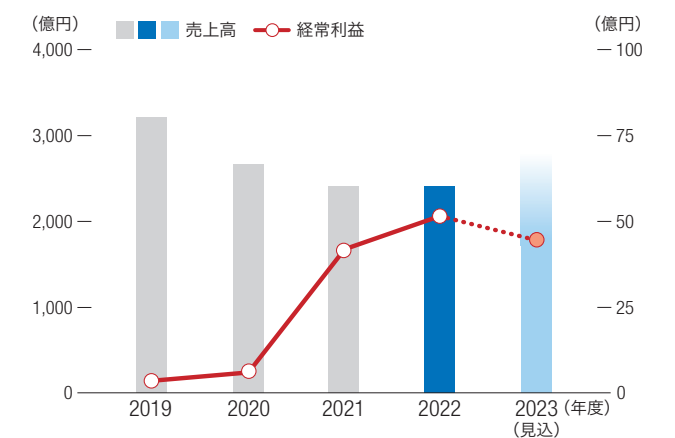


来期の見通し

2023年度は自動車業界の生産動向、ウクライナ軍事侵略に端を発する世界的混乱に加え、新型コロナウイルスの世界的蔓延、慢性的半導体不足、原材料高騰、あらゆる商品のインフレ傾向など多くの業績下振れリスクが顕在化しており、状況を注視しつつ需要に対応していく必要があります。先行き不透明かつ不安定な環境下ではありますが鉄鋼本部の業績は2021年度を上回ることを目指します。

※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

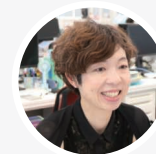
セグメント売上高・経常利益(連結)



社員の成長ストーリー

鋼板部東京薄板グループ
小谷 岬(2009年度入社)

素材系企業に興味を持ち、当社に入社しました。3年目頃からは、業務を作業としてとらえるのではなく、「なぜ、何のためにいまこの業務をするのか」を理解してから取り組むように心がけています。イレギュラーな事案や新規案件が発生した場合でも困惑せず、冷静に対応できるようになりました。中東向けの大型案件を受注した際には、納期やコストの面など難解な条件のもと輸出手配や代金回収を完了し、お客様から感謝の声をいただいた時は苦労したことも吹き飛ばすくらい嬉しかったです。今後は、神鋼商事を市場にアピールし、新たな価値を見出すことが大事になると考えます。変わることを恐れず、様々な業務に挑戦し周りの方々とともに頑張っていきたいです。



社員の成長ストーリー

東京線材第一グループ
金森 裕次(2009年度入社)

経営者的な視点を身に着けたく当社へ入社を決めました。現在は、東京線材第一グループに所属し、主に自動車用途で、神戸製鋼所の線材をメインに国内及び海外の加工メーカーへ販売を担当しています。新規取引の成約時、顧客のニーズに合うように仕入先や商材をうまく結びつけて継続商売に繋げることができた際は、メーカーにはない商社の醍醐味を感じます。将来的には、環境ビジネスの先行地域でカーボンニュートラル等の新しい仕事にチャレンジし、国内やアジアに横展開をしていきたいです。同時に組織として、新たな視点やチャレンジングな発想を持ち寄り、会社とともに個人も成長できるような組織作りも目指していきたいです。



鉄鋼原料本部



「鉄鋼」に欠かせない資源の安定供給だけではなく、リサイクル製品・燃料の取扱いによる脱炭素・循環型社会の実現に貢献します。

これまで培ってきた世界各国のネットワークをさらに強化、駆使することで、神戸製鋼所へ必要不可欠な資源供給のさらなる盤石化を図るとともに、カーボンニュートラル実現に向け「環境ビジネス」の拡大を通じ貢献してまいります。カーボンニュートラルを目指した再生可能エネルギー導入拡大を追い風に、「冷鉄源」と「バイオマス燃料」を将来の成長戦略の中心に据え、日本国内をはじめ、北米や東南アジアへの投資実行等、経営資源を積極的に投入していきます。



執行役員 鉄鋼原料本部長
刈込 光晴

事業概要

●鉄鋼原料ビジネスと資源循環型ビジネスを両輪に

鉄は経済性や加工性に優れ、豊富な資源量を有するため、重要な基幹素材として産業社会の発展を支えています。

当本部が扱っている鉄鋼原料は、資源から製品に至るまでの鉄鋼サプライチェーンの最も上流にあり、お客様である鉄鋼メーカーに対する安定供給ネットワークの構築が欠かせません。当社はこれまで、このネットワークの一員としてトレードビジネスに携わり、

メーカーやサプライヤーとの信頼をベースに、日本のものづくりに貢献してきました。現在は、この既存ビジネスと両輪を成す新たなビジネスとして、冷鉄源やバイオマス燃料といった時代の流れに即した資源循環型ビジネスへの取り組みにより社会環境作りにも貢献していきます。

将来像

●カーボンニュートラルへ挑戦

鉄鋼業界はカーボンニュートラルの実現というアグレッシブな目標を掲げ取り組んでいます。当本部としても原料としての鉄スクラップの活用、エネルギーとしてバイ

オマス燃料の活用を促進するなど、新たな成長分野に挑戦、技術・人材を開発し、カーボンニュートラル実現へ挑戦します。



主な取扱商品



鉄鋼原料
製鉄主原料である鉄鉱石や原料炭に加え、石灰石などの副原料を調達し、主に神戸製鋼所への安定供給を行っています。



バイオマス燃料
地球上のCO₂を増やさない新たな電源として普及が進むバイオマス発電所向けに植物由来の燃料を供給しています。



リサイクル燃料
産業廃棄物を原料に固形化したRPF※を高品位燃料として国内メーカーのボイラー向けに供給しています。
※RPF: Refuse derived paper and plastics densified fuel



鉄スクラップ
国内の電炉メーカーは勿論のこと、海外の電炉メーカーにも日本からの輸出や、三国間貿易でスクラップの販売を行っています。

その他の取扱商品については、HPもご参照ください。
https://www.shinsho.co.jp/biz/raw_material.html



当社の強み・機会・リスク

強み

- 長年の原燃料に対する知見・ネットワーク構築力
- メーカー・サプライヤーからの確固たる信頼

機会

- 電炉主原料となる鉄スクラップの取扱量拡大
- 地球温暖化防止と循環型社会に貢献するバイオマス燃料の取り扱い拡大

リスク

- 高炉から電炉への製鉄方法シフトによる高炉用原料の減少

当期の実績

2022年度実績は、国内の粗鋼生産量が堅調に推移したことにより、主に神戸製鋼所向けの取扱数量が増加し、また主原料価格が上昇したことにより、増益となりました。

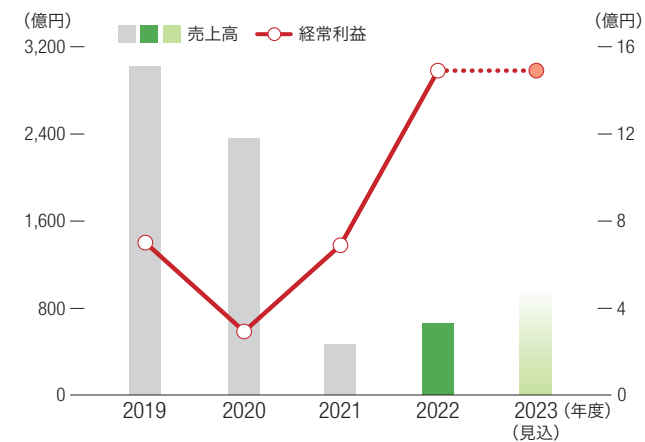


来期の見通し

2024年度は、次期中期経営計画初年度となります。地球環境に配慮したバイオマス燃料や冷鉄原等の商品の取扱い拡大を着実に推進してまいります。

※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しています。

セグメント売上高・経常利益(連結)



社員の成長ストーリー

大阪原料部
東木 崇浩 (2006年度入社)

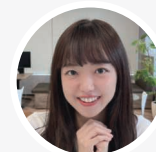
現在の担当業務は、国内外の電気炉メーカー向けに鉄スクラップの流通業務を行っています。以前、ベトナムでの海外赴任を経験した際、国内のように神戸製鋼所向けへの付随業務は無く、当時の上司から「与えられる仕事は一つもなく自分で仕事を探して作らないと何も残らない」と言われたのは今でも鮮明に記憶しており、海外勤務は、自身の商売に対する価値観や姿勢を形成することができた貴重な経験でした。今後も、常にチャレンジ精神を持ち、変化・成長をし続けていくために、社内では後輩の育成に注力し、社外では顧客ニーズに応えることができる役割を全うし、常に付加価値を提供し続けていくことができる社員でありたいです。



社員の成長ストーリー

東京原料部
浅川 優 (2020年度入社)

現在の担当業務は、鉄鋼の主原料の一つの石炭輸入に係る決済・通関手配等一連の流れの業務を行っています。商材別に担当者が異なる中、意見の食い違いや落としどころの交渉、英語の契約書を読み込むなど幅広い業務を任されています。1件の業務が完結するまでに年単位で掛かることもあり、無事やり切った時には達成感を感じます。入社当初はミスも多く不安なこともありましたが、「ミスをしたらどうしたら次は同じミスをしないかを考えることが大切」と先輩に掛けていただいた言葉が礎になっています。今後は、事業環境がめまぐるしく変化している中で、必要とされる業務も変化していくと思いますので、進んで幅広い業務を身に着けていきたいです。



非鉄金属本部

12 つくば責任
つかう責任13 気候変動に
関係する対策をトータルプロデュース集団として、
高付加価値を生み出しつづけます。

非鉄金属本部は引き続き現中期経営計画における新規事業探索を含めた積極的な投資を実行し、非鉄金属は勿論、非鉄金属以外の素材及び事業分野での資源循環事業の高度化を目指します。また中国、アセアン、韓国において拡大してきた非鉄関連加工事業においても各社の能力増強投資を現中期経営計画において完了し、今年度以降は国内海外とも既存商社系ビジネスの維持拡大と合わせ、さらなる能力増強を背景に加工事業分野を拡大していく方針です。



代表取締役 専務執行役員 非鉄金属本部長

足達 雅人

事業概要

●素材からスクラップの回収までトータルプロデュース

非鉄金属本部では、神戸製鋼所をはじめ、国内外のネットワークを活用した様々な非鉄金属製品の提案を通じて、素材から、加工、アセンブリ、加工過程で発生するスクラップの回収までのトータルプロデュースに注力してきました。例えば、銅加工品に樹脂成型品を組付けたモジュールとしての提供。光学的機械選別によるアルミ

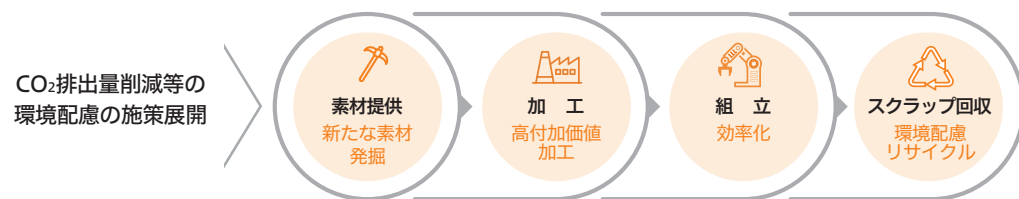
スクラップの格上げ。中国で拡大する自動車用部材を加工するアルミコイルセンター、IT・半導体分野におけるアルミ加工・組立センターの運営と設備据付のスーパーバイジング。ASEANでのアルミ厚板切断拠点の展開など。今後もこうした私達を取り巻く事業環境や社会を見据えながら、トータルプロデュースを続けていきます。

将来像

●新たな価値を創造する組織体

KOBELCOグループのアルミ圧延品、銅板、銅管等で国内外問わず競争力のある商材を武器とし積極的に展開することをコア事業の一つとします。また、非鉄金属製品のトレーディングに拘らない広範なマテリアルを活用したビジネスへの転換を図っています。高付加価値加工関連事業、環境に配慮したリサイクル事業の

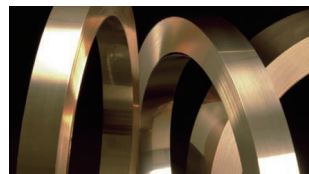
構築等、新たな事業領域への展開を図ります。そのプロセスにおいては、CO₂の排出削減等の環境に配慮した施策を図り、SDGsに基づく展開を行っていきます。新たな素材の発掘、新たなビジネスモデルの探索に向け一人一人が考え、発信する、新たな価値を創造する組織体を目指してまいります。



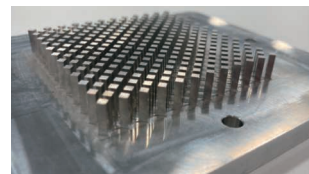
主な取扱商品



中国コイルセンター(蘇州)
アルミ板条専門のコイルセンター。高品質・高機能を誇る神戸製鋼所の製品から、中国国内メーカー製品まで、豊富な情報と多彩な品ぞろえで幅広いニーズに対応しています。



電子材料用銅板条
小型化、多極化に適した車載端子、コネクター用や高い導電性と強度を併せ持つパワーデバイス用など、神戸製鋼所の高い技術力から生まれるオリジナル銅合金条製品を提供し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。



車載向けIGBTヒートシンク
EV化に伴う熱マネージメントに欠かせないヒートシンク。素材からの製品加工、及びサブアセンブリまでのサプライチェーンをコーディネートして、高品質な製品を半導体メーカー等へ供給しています。



自動車パネル材
エンジンより重いEVバッテリー。アルミパネル材はEV車の航続距離延伸に不可欠な車体軽量化に貢献。また、そのリサイクル性を活かし、パネル製造時に発生する端材の回収・再生を通して、環境負荷軽減に取り組んでいます。



その他の取扱商品については、HPをご参照ください。
<https://www.shinsho.co.jp/biz/nonferrous.html>



当社の強み・機会・リスク

強み

- アルミ加工事業会社の存在
- 豊富な中国・東南アジア拠点
- 個人の高い専門性
- 神戸製鋼所以外の幅広い仕入先

機会

- 自動車の電動化加速によるアルミ・銅需要の拡大
- 旺盛な半導体需要に伴う銅板及び装置向けアルミ厚板の需要増
- カーボンニュートラルへの取り組みによるスクラップ関連需要の増加

リスク

- 空調フィン・銅管分野等における、安価な海外材の台頭によるシェア減少
- 原材料高による資金負担増
- 中国市場へのネガティブイメージ及び中国生産拠点リスク(チャイナリスク全般等)

当期の実績

2022年度実績は、銅製品は自動車・空調向け減収も地金影響により増益となり、アルミ製品は自動車・半導体向けが堅調。非鉄原料においても再生塊アルミ、銅スクラップの取扱量の増加により増収、本部全体としては増収増益となりました。

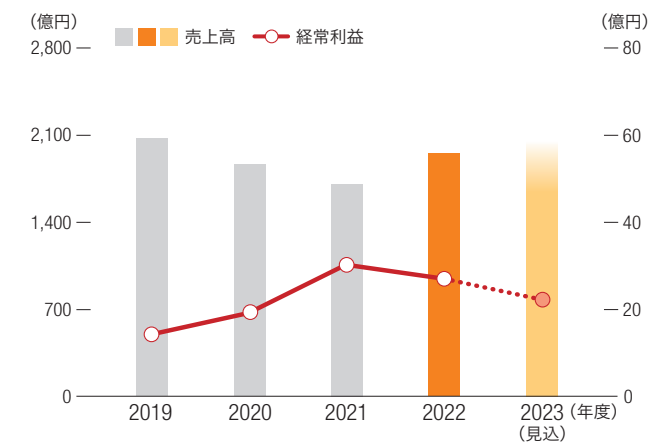
セグメント別
売上高構成比
33.3%

来期の見通し

世界的な脱炭素の取り組みからEVの伸長によるアルミ部材や端子・コネクター用素材の需要が期待できる一方、半導体不足による減産懸念があります。半導体関連市場は、2030年には2021年度の倍以上に拡大する見込みで、装置用アルミ厚板及びその加工品の伸びも期待できます。但し、米国の金融引き締めによる設備投資の縮小等の不透明要素もあります。

※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

セグメント売上高・経常利益(連結)



社員の成長ストーリー

東京アルミ・銅グループ
射場 なつみ(2011年度入社)

素材ビジネスに関わりたく、多様な商品の取り扱いができる当社へ入社を決めました。業務経験として、産休前は自動車部品向けアルミ押出品の輸出を担当しており、育休後の現在は、アルミの板・押出品・鍛造品等を国内、海外へ販売を担当しております。仕事のやりがい、新しいビジネスを担当した際、様々な国の顧客と交渉し続ける中で、信頼関係が構築され、顧客から頼りにされる時です。入社して13年が経過しましたが、仕事と育児を両立して長く働き続けられたのは、当社が女性社員をフェアに扱う文化が醸成されており、女性でも働きやすい環境が整っている点を感じています。



社員の成長ストーリー

神戸製鋼所銅板営業部出向
尹 相祺(2019年度入社)

商社への憧れから入社を決めたが、入社当初は仕入先とお客様の連絡事項を理解できず悩むこともあり。先輩方から相手の立場で考えるようアドバイスを受け、両社間の「調整役」としての仕事の必要性を実感しました。現在神戸製鋼所に出向し、半導体用リードフレームなどを国内主要半導体メーカーに販売しています。パワー半導体は、車、白物家電等に搭載され、省エネ化、CO₂排出量削減効果を持つため、私の仕事がSDGsへ貢献できていると感じ大変やりがいがあります。今後は、ものづくり、製造原価の知識をつけ、新たな商材や加工機能の開拓の際に活用していきたいです。



機械・情報本部



安定したサービスの提供を通じてお客様のものづくりに貢献します。

中期経営計画達成に向けて装置メンテナンス事業の拡大や国内外の強固なネットワークによるサプライチェーンを用いた部材供給によりお客様の安定したものづくりに貢献することを目指しております。本年度はインドにおける建機部品製造合弁会社の稼働を本格化させ、グローバルな部品供給体制を構築することで、収益基盤を一層強固なものにしていきます。また、CO₂削減用途などで拡大が見込まれる汎用回転機市場においては、「圧縮機グループ」を新設し、国内各拠点においてサービスと本体販売を一体化させた体制としました。中期経営計画の総仕上げとしてKPIの達成に向け邁進するとともに、次期中期経営計画へ向けてさらなる飛躍を目指してまいります。



取締役 常務執行役員 機械・情報本部長
吉田 真也

事業概要

●グローバルサプライチェーンによるお客様へのサポート

当本部はKOBELCOグループの製品をはじめ、世界中のお客様に最適な産業機械や電子・情報機材を選定して仕組みとともにご提供しています。こうしたグローバルな調達と提案ができるのは、東アジア、ドバイ、欧州、米国などに現地法人やオフィスを設け、各拠点と常に緊密な連携を図り、輸出入ビジネスや三国間ビジネスの拡大を推進してきた実績によるものです。国内外の強固な

ネットワークによるサプライチェーンを用いた部材の調達とメンテナンスの提供により、お客様の安定したものづくりに貢献すべく、物流機能を強化し、現地メンテナンス拠点を拡充しています。例えば、お客様の海外生産を支援するために、サプライヤーと合弁で現地生産拠点を設立し、より競争力のある部品供給体制の構築を推進しております。

将来像

●デジタル社会への貢献

急速なデジタル技術の進化により生活環境が大きく変わりつつある中、当本部は半導体、ハードディスク等の業界・分野において、各種製品・サービスを提供しています。

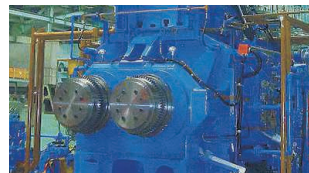
デジタル社会ではこれまで以上に省エネ需要が高まっていくため、当本部では「高度なデジタル技術」に「環境価値」も備えた商品の販売に注力していきます。



主な取扱商品



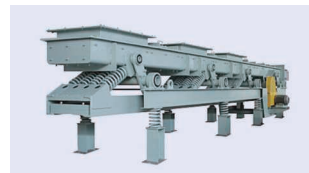
大型圧縮機・汎用コンプレッサ
大型圧縮機はターボ式、スクリュ式、レシプロ式で、各種ガス・空気・蒸気等の用途向けに広範囲に対応します。汎用タイプは、スクリュ式を中心に、空気圧縮機や冷凍機等をラインナップしています。



タイヤ・ゴム機械
自動車、建設機械等に使用される各種タイヤ・ゴム機械(ゴム混練機、タイヤ加硫機、試験機等)をラインナップしております。



AIP(アークイオンプレーティング)装置
先進分野、新素材・高機能材分野向けアークイオンプレーティング装置(AIP)、ロールコート(ロールツーロール成膜装置)等国内外から高い評価を受けています。



振動機
振動を用いて、食品、化学、鉄鋼、港湾、ゴム、砂糖等様々な業界で搬送、ふるい分け、切出し、供給、乾燥、冷却等幅広い用途に活躍します。

その他の取扱商品については、HPもご参照ください。
<https://www.shinsho.co.jp/biz/machinery.html>



当社の強み・機会・リスク

強み	機会	リスク
●国内外の強固なサプライチェーン ●KOBELCOグループ企業との連携による、CO₂削減・水素関連・脱炭素社会に向けた機器の提案力	●CO₂削減や省エネ志向に伴う環境関連ビジネスの需要増 ●DX推進に伴う省人化・働き方改革の推進	●脱炭素化による石炭・石油関連ビジネスの縮小 ●企業の景気悪化に伴う投資マインドの減退

当期の実績

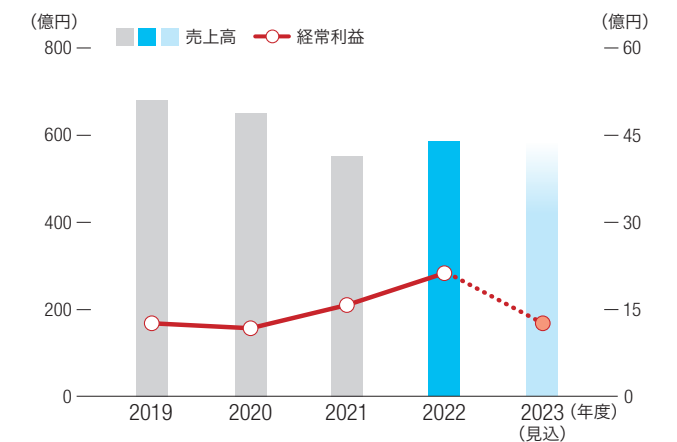
2022年度実績は、回転機サービス、建設機械向け部品の取り扱いが好調に推移し、また海外現地法人・国内連結会社も堅調に増収となり、本部連結で増益となりました。



来期の見通し

機械製品は、電池材料、タイヤ機械の取扱いは減少も、大型圧縮機・真空成膜装置等の取扱いが増加の見通し。情報関連商品は、HD加工・検査機やPC部品等の取扱いが増加の見通しです。

セグメント売上高・経常利益(連結)



※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

社員の成長ストーリー

産業機械部 圧縮機グループ
高橋 亮介(2006年度入社)

2006年にキャリア採用で入社し、近年は圧縮機の専任営業として活動しています。あまり身近に感じられない機械ですが、石油、化学、鉄鋼、電力、ガス、エネルギー等、非常に幅広い分野で採用されていて、且つ製造プラントの上流に位置する主要機器のため、大きな使命と責任を背負っており、多くのやりがいを感じながら日々営業活動に取り組んでいます。また2023年4月からは新規本体営業と、納入後のアフターメンテを主とするサービス営業を一つの組織とし、新たなグループとしてスタートを切りました。一つの組織となったことでのさらなるシナジー効果を発揮すべく、引き続きコミュニケーションを密に営業活動に邁進していきます。



社員の成長ストーリー

神戸機械部 建機部品グループ
小森 隆弘(2016年度入社)

2016年に新卒入社し、ごみ・水処理プラント向け産業機械全般を取り扱い、工場フローを俯瞰して考える機械営業の基本を学びました。2019年以降は建機車両向けTier1 サプライヤーとして海外部品全般(鋳・鍛造の素材部品や油圧部品など)を取り扱い、車両メーカー向けBiz独特のQCD思想を学び、2020年からは脱炭素の世界的潮流に根差した車両のxEV化を商機に、商用車で使用される高電圧車載部品において欧州・アジアメーカーからの調達スキームの確立に取り組んでいます。



2023年4月、部品の取扱いが増えたことで「建機部品グループ」が新設されたことを機に、新規顧客開拓などより一層の成長を図ります。

溶材本部



溶接の豊富な知見とITを組み合わせ、新たなソリューションを提供します。

溶接のトップブランドである神戸製鋼所製品をメインに溶接材料の取扱いでは、国内市場の約20%を占めています。今後、国内各地域での流通ネットワークのさらなる拡充を図ることで、その地位を確固たるものとしていきます。我々を取り巻く事業環境はカーボンニュートラル・化石燃料からの転換・EV化の進展等大きな変化点を迎えています。環境」「省人化」「高品質」をキーワードとした新規商材の探索・提案を通じてものづくり企業の成長と、豊かな社会の実現に貢献していきます。



執行役員 溶材本部長
有園 博行

事業概要

●豊富な製品知識と技術力によるトータルソリューション

当社は神戸製鋼所溶接材料のトップの取扱高を誇る商社であり、豊富な製品知識と知見で、国内とタイを中心としたASEAN各国や中国のお客様へ最適な製品とともに溶接に関するソリューションを提供してきました。

特に、近年では、各種の溶接ロボットシステムによる溶接プロセスの自動化に注力しています。さらに、

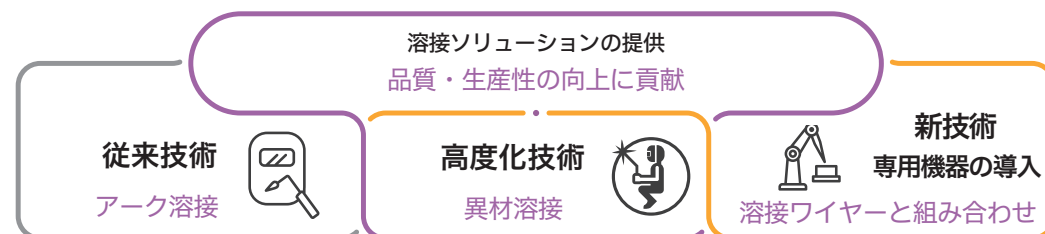
タイではこれら溶接機器に関するメンテナンス事業に注力し、リサイクルの観点から中古ロボットの取扱いにも着手しています。このように、より一層お客様ニーズに応えるべく海外でも事業領域を拡大しています。

将来像

●ものづくりになくてはならない存在へ

われわれを取り巻く事業環境とカーボンニュートラル・SDGs等の経済トレンドのベストミックスを意識した活動を指向することで溶接材料及び溶接周辺機器の取扱いメインのビジネスから発展を目指し日々成長を継続し

ています。既存の概念にとらわれることなく、ものづくり全般へ領域拡大するとともに『溶接総合商社』からものづくり全般に貢献することで、豊かな社会の実現に貢献する提案営業型の事業集団を目指します。



主な取扱商品



溶接材料

溶材本部がお届けする神戸製鋼所の溶接材料は、約800銘柄に及び、技術商品として高い評価を受けています。



溶接機

溶接に必要なアークを発生させる機器。被覆アーク溶接機、炭酸ガスアーク溶接機ほか、種々の溶接機を取り扱っています。



柱大組立溶接ロボットシステム

高層ビルで使用される鉄骨製造において、溶接工程を自動化するシステムです。ロボット化することで溶接品質と作業効率向上の両立を実現しました。



溶剤原料

溶接材料の生産に必要な、鉱物・金属類・合金鉄などの原料をグローバル調達し販売しています。

WEB その他の取扱商品については、HPもご参照ください。
<https://www.shinsho.co.jp/biz/welding.html>

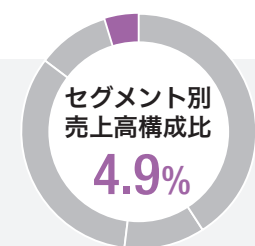


当社の強み・機会・リスク

強み	機会	リスク
●取扱製品の高い信頼性と技術力 ●国内での強固な流通ネットワーク	●ものづくりの高品質化ニーズ ●人手不足による自動化ニーズ	●低価格・低コスト志向の高まり ●溶接材料の環境規制拡大

当期の実績

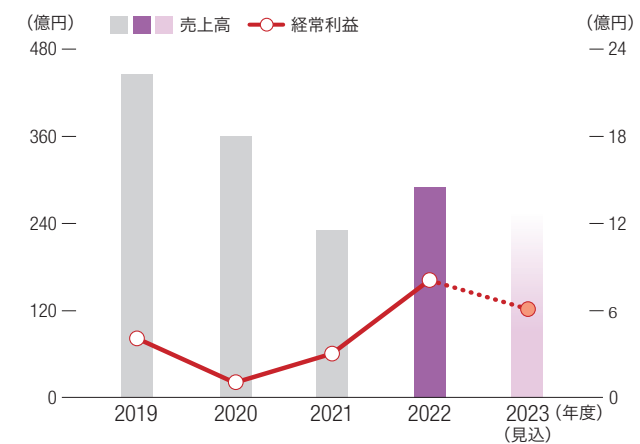
2022年度実績は、国内の造船・建築向けや海外の造船向けの取扱量が堅調に推移し、溶接材料価格も上昇したことにより、増益となりました。



来期の見通し

ロシア・ウクライナ情勢・諸資材の高騰・半導体等の部品不足等々、不透明な要因が多く、今年度の見通しは不透明感が強いものの、足下の国内市場が堅調であることを踏まえ現時点では昨年度比で増益を見込んでいます。

セグメント売上高・経常利益(連結)



※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

社員の成長ストーリー

エスシーウエル(株)出向
三井 太介 (2010年度入社)

入社後3年間、大手重工メーカー向け溶接材料・機器の営業を担当しました。現場へ足を運び、当社取扱製品の使用工程等を理解できたこと、時に叱咤激励された経験は現在働く上での糧になっていると感じます。その後1年にわたる上海での中国語研修を経て、6年半上海に駐在、自動車・建機・造船ユーザー向け営業を経験しました。商習慣、価値観の違いに戸惑うこともありましたが、巨大市場で試行錯誤しながらやり遂げた経験は大きな自信に繋がりました。現在、日本で流通営業を担当しておりますが、はじめて経験することも多く、日々勉強中です。将来は、チャンスがあれば再度海外へ赴任し、現地での新規ビジネスに取り組んでみたいです。



社員の成長ストーリー

溶材部生産材料グループ
中村 信誠 (2022年度入社)

海外と取引ができるグローバルな環境で働けること、扱う商材が多岐にわたること、社員の人柄に魅力を感じ当社に入社しました。現在の業務は、溶材を製造するメーカーへ原材料を国内外から仕入れて卸すことやトレーラー・再生リサイクル剤の仕入卸を担当しております。入社2年目に韓国への海外出張を経験した際、海外との取引は進捗状況の都度確認と現地の検品確認が重要なタスクであることを学んだことは大変貴重な経験でした。今後の目標は、海外ビジネスができるよう、語学等の勉強を継続しており、溶接メーカー各社への原料拡販のために、中国・東南アジア・ヨーロッパの神商人との協力による新規取引拡大に注力していきたいです。



海外事業会社

グローバルにもものづくりに貢献

鉄鋼本部

① GRAND BLANC PROCESSING, L.L.C.

●設備増強による高品質・安定供給により北米におけるプレゼンスの拡大

1995年に設立し、SHINSHO AMERICAN CORP. がメジャー出資する線材製品の二次加工会社です。現在、日系及び米系自動車部品メーカー向けのファスナー用素材を中心に受注が拡大しています。KOBELCOグループとの連携、設備増強など、拡大するニーズに積極的に対応しています。



鉄鋼本部

② AIKEN WIRE PROCESSING, L.L.C. (AWP)

●付加価値の向上とグループシナジーの深化に貢献

主に神戸製鋼所の軸受鋼を伸線加工し、JTEKT、Schaefflerをはじめとした自動車の部品メーカー向けに製品を納入しています。神鋼商事の北米での軸受鋼ビジネスにおいて安定したサプライチェーンを構築し、顧客ニーズに積極的に対応しています。設備能力は1.5-4mm台の細径連続伸線に加え、2022年に設備増強し4-14mm径の伸線も可能となりました。AWPは需要家に寄り添った幅広いサービスを提供する伸線専門メーカーとして、今後も持続的な成長を図っていきます。



鉄鋼本部

③ SHINSHO-MEIHOKU WIRE, INC.

●ジャストインタイム生産に貢献する北米のノード

自動車関連用の材料をジャストインタイムでお客様に納入する中継倉庫です。SHINSHO AMERICAN CORP. が取り扱うGRAND BLANC PROCESSING, L.L.C. の加工品をお客様の必要とするタイミングで納入します。

北米自動車生産の変化に柔軟に対応し、材料を切らさずに供給することを使命に活動しております。最前線の現場として、お客様と日々情報交換しながらものづくりをサポートしていきます。



社員の成長ストーリー

鉄鋼 神鋼商貿(上海)有限公司出向
片山 大志 (2011年度入社)

中国現地法人にて、鉄鋼製品の拡販に取り組んでおります。入社当時は主体性を発揮し業務をこなせている実感が乏しく悩むこともありましたが、20代後半の商材・貿易メインの部署に配属された際は、取引先・上長・グループ員に恵まれ、担当先のビジネス規模、収益を拡大することができ、自身の成長に繋がる非常に良い経験となりました。今後は、中国で培った人間関係を東南アジア、インドに持込み、中国仕入ビジネスの加速・中国企業との合併会社等の立上げをしてみたいです。



社員の成長ストーリー

非鉄 VINA WASHIN ALUMINUM CO., LTD. 出向
藤田 航聖 (2015年度入社)

当社が出資するベトナムの合併企業であるアルミ押出型材のメーカーに出向しており、営業部長と企画部長を兼務しながら、新規拡販活動・新規投資関連の検討・財務関連の管理を担っています。海外での業務は、仕事を上で文化や価値観の違い等で大変さを痛感しましたが、グローバルな環境下、海外現地法人の責任者・経営者としてマネジメントを行うことでいち早く世界でも戦っていける人材として経験を積み、当社の発展に貢献していきたいです。



鉄鋼本部

④ 神商大阪精工(南通)有限公司

●鍛造部品製造メーカーとしての地位を目指す

2013年に、同じ工業団地にある音戸神商精工(南通)有限公司へディファレンシャルギヤ半製品供給のため設立され、日本、タイへの輸出も合わせ親会社のオンドグループのサプライチェーンの一翼を担う鍛造部品製造メーカーです。近年は日系自動車部品メーカー向けの冷間圧造部品の受注を増やしています。



非鉄金属本部

⑤ KTN Co., Ltd. ⑥ KTN Metal Vietnam Co., Ltd.

●アルミ厚板の切断加工販売会社を2023年2月に設立

神鋼商事メタルズ(株)の子会社である韓国のKTN社は2003年から加工を行っております。希望サイズを短納期で提供するスタイルで実績を積み、韓国国内でのプレゼンスを高めてきました。2023年にはアセアン地域でのアルミ厚板市場への参入を狙い、韓国系財閥メーカーの進出が著しいベトナム北部へKTN Metal Vietnam Co., Ltd.を設立しました。KTN社が長年韓国で培ったブランドネームで競争力の強化を図っていきます。



KTN Metal Vietnam Co., Ltd. 工場

機械・情報本部

⑦ TRACK DESIGN INDIA PRIVATE LIMITED

●インドの建機需要をとらえる合併会社

プラス成長を続けるインドでは、鉱山開発やインフラ整備などの建設投資が長期的に継続されることが期待されています。機械・情報本部ではこの成長マーケットでの建機需要を商機ととらえ、また、インドでは現地メーカーが優位となる傾向があることから、韓国の鍛造部品メーカー大昌鍛造と合併で、建設機械向け部品の製造・販売会社をインド・マヒンドラ工業団地に設立しました。2023年9月に稼働し、既存顧客へのサービス向上を図るとともに、新規顧客開拓にも取り組んでいきます。



社員の成長ストーリー

機械 SHINSHO AMERICAN CORP.出向
日高 靖雄 (2011年度入社)

現在はLNG業界、神鋼グループの米国工場向け現地調達を中心に営業活動をしています。各業界で扱う製品も多岐にわたる中、特に最近ではアメリカでもクリーンエネルギーやEVが従来のモノづくりの概念を変える程、各業界に大きな変化をもたらし、コロナ後の世界は大きく動き出しています。世界経済を牽引し、テクノロジーを生み出すアメリカという国でローカル企業、日系企業、欧州企業などと関係を構築しビジネスを拡大するのは試行錯誤の連続で、エキサイティングな経験をしていると感じます。



社員の成長ストーリー

溶材 THAI ESCORP LTD.出向
松川 舜 (2016年度入社)

タイ現地法人で主に溶接材料・溶接ロボット等の販売をしています。仕事のスケールは1,000円のプライヤーから数億円のロボットシステムまで大小様々ですが、金額物量に関係なく、自分がどれほどその仕事に打ち込み、それが評価されたかが一番やりがいを感じる瞬間です。縮小することに加え、商材に縛られず、着実にスキルアップしながらお客様の課題を解決することに注力していきたいと思っています。



国内事業会社

サプライチェーンの機能強化による競争力向上

鉄鋼本部

神商鉄鋼販売株式会社 ▶▶▶<https://www.shinshosteel.co.jp/>

●独自の供給ネットワークにより、多様化するニーズにいち早く応える

1986年に神商金属販売(株)(大阪)として、神鋼商事(株)から分社化し、2001年に神商成品販売(株)(東京)を統合して発足しました。発足20周年を迎えた2021年には、神鋼商事(株)の建設鋼材事業部門との統合により、鋼材から鉄鋼二・三次製品まで取扱う、建材総合商社として新たなスタートを切りました。

土木建材事業は社会基盤・環境インフラを支え、防災減災に取り組む事業であり、建設鋼材事業は橋梁・オフィスビル・物流倉庫・工場やマンション建築など社会の発展を支える事業です。二つの事業の統合により総合力を高め、お客様にさらなるご満足をいただける努力をするとともに、快適・安全に暮らせる未来の社会創りに貢献します。



鉄鋼本部

森本興産株式会社 ▶▶▶<https://morimoto-kousan.co.jp/>

●老舗のコイルセンターとして設立100周年を目指す

1949年12月に設立され、1968年6月に神戸製鋼所の販売特約店となり、以来ホットコイル及び厚板の発生品を中心に販売と加工を手掛けてまいりました。2018年に神鋼商事の100%子会社となり、神鋼商事のグループ会社として今日に至ります。

設備投資では特に安全面でコンサルタントを起用しながら、労働安全衛生の維持・向上に努めており、また販売管理システムの改変により迅速で正確な対応を心がけてきました。関西で老舗のコイルセンターとして、また神戸製鋼所唯一の熱延コイルセンターとして、お客様皆様のご要望にいち早く応じていく所存です。



非鉄金属本部

神商非鉄株式会社 ▶▶▶<https://www.shinshohitetsu.co.jp/>

●非鉄金属製品在庫及び加工センターとして機能の高度化を図る

1982年に神商金属加工(株)として発足し、その後神鋼商事(株)から分社化した神商非鉄販売(株)を統合。1996年に神商非鉄(株)として新たにスタートしました。

アルミ薄板から厚板、伸銅品その他各種加工品まで多様化するニーズにお応えするため豊富なメニューを取り揃えた商品在庫及び加工センターとして即納・小ロット対応などその機能を充実しお客様のニーズに即した提案をしています。

東京・大阪・名古屋・広島・福岡に営業所を持ち、地域密着型の細やかな対応でお客様に貢献していきます。



非鉄金属本部

神鋼商事メタルズ株式会社 ▶▶▶<https://shinshometals.co.jp/>

●非鉄金属のサプライヤーとして、トータルコストダウンに貢献

2019年7月にコベルコ筒中トレーディング(株)と中山金属(株)が統合し、「神鋼商事メタルズ(株)」として、新たなスタートを切りました。アルミ、銅、ステンレスなどを中心とした非鉄金属製品を国内外に販売しております。大手非鉄メーカーや加工メーカーとの取引があり、多くの選択肢から最適な製品を自動車や半導体製造装置向けに提案しています。本社のある東京のほかには宮城、群馬、長野、神奈川に拠点をもち、お客様に密着して営業を行っています。また、中国、タイ、インドネシア現地法人では日本材の現地販売、現地非鉄メーカー材料の海外輸出などを行っています。韓国、ベトナムではアルミ厚板の切断工場を持ち、主に半導体・液晶製造装置業界を中心に加工・販売しています。



機械・情報本部

株式会社マツボー ▶▶▶<https://www.matsubo.co.jp/>

●商社機能とエンジニア機能の複合化で、新たな価値創造に貢献

1949年に「欧米を始めとする世界各国の優れた機械や新しい技術を導入し、日本の産業界の発展を通じて社会へ貢献する」ことを理念として、当時の松坂屋百貨店商事部で産声を上げ、1955年に前身である松坂貿易(株)が設立され現在の“マツボー”に繋がりました。マツボーは機械専門商社として、常に最先端の技術に目を向け、新たな商品・新たな価値を提案しており、お客様のニーズを知りそれに必要な技術情報や製品情報を提供することに加え、目標実現のためのエンジニアリング機能を提供する等のフォアサービスから、設備・装置改造のコンサルティング、機器納入後のアフターサービスに至るまでの一貫したサービス体制を整えています。溶解炉をはじめ、粉体機器、医薬製造装置、輸送、測定機器とお客様のニーズに応える製品を積極的に提供しています。



溶材本部

エスシーウエル株式会社 ▶▶▶<http://www.scwel.co.jp/>

●比類のない溶接サポートで、産業界のものづくりに貢献

2016年に当社の連結対象会社として新しく仲間入りし、今年創業80周年を迎えた老舗溶材商社です。当社同様、神戸製鋼所の溶接材料及び溶接関連商品を中心として、国内流通への販売事業を展開しています。2021年1月には同業他社からの事業譲受により規模拡大を図り、営業拠点も全国10カ所に増やしました。これらにより、さらにお客様に寄り添う地域密着型提案営業を推し進め、ニーズに合った高品質な商品・サービスを提供していくことで、ものづくり企業の成長と社会発展へ貢献していきます。



社員の成長ストーリー

経営企画部 大矢 智章(2018年度入社)

単体決算作業・法令対応・国際税務への対応等の業務にあたっています。本業務は、会計や税務に関する知識だけではなく、取引先の状況や他部署からの観点等を踏まえて日々の業務における判断を行う必要があり、やりがいを感じています。企業情報の開示が詳細に求められるようになってきている風潮の中、非常に大切なポジションを担っていると日々感じています。

組織面においては、経理知識を持つ人材を一人でも多く育成していけるような体制作りが必要だと思っています。グループ内に配属された方の育成はさることながら、グループ外の従業員に対しても研修などで経理知識の拡充を図っていけるような組織作りを積極的に行っていきたいです。



実効性のあるコンプライアンス活動を展開

「神鋼商事グループ企業倫理綱領」のもと、法令遵守体制の構築と各種取り組みを進めています。

行動規範

当社は、高い企業倫理観を保持し、法令そのほかの社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、当社グループの役員・従業員すべてが拠るべき基本方針と具体的な行動基準を定めています。

神鋼商事グループ企業倫理綱領			
I 基本方針			
■高い企業倫理観を保持し、社会に信頼される企業活動を展開します。 ■法令その他の社会規範ならびに会社の規則を遵守し、公明かつ公正に行動します。			
II 行動基準			
1. 公正な取引	社会ルールを遵守し、公正かつ自由な競争の維持促進に努めます。	8. インサイダー取引の禁止	株式の不正取引等疑いある行為を一切行いません。
2. 国際ルールの遵守	国際ルールの遵守、関係各国の文化・慣習の尊重に努めます。	9. 環境保全の推進	地球環境問題に積極的に取り組み、自然環境への配慮を怠りません。
3. 国際協調	国際協調に徹し、国際的視野にたって行動します。	10. 知的財産権の尊重	知的財産権の保護・尊重に努めます。
4. 安全保障貿易管理	安全保障貿易の管理を徹底し、国際的平和と安全維持に努めます。	11. 地域社会との対話	良き企業市民として社会貢献活動に努めます。
5. 企業情報の開示	企業情報の適時・適切な開示に努め、経営の透明性を保持します。	12. 人権の尊重	他者の人権を尊重し、あらゆる差別的取扱いの禁止に努めます。
6. 財務報告の信頼性の確保	財務諸表・関連情報の適正性を維持し、財務報告の信頼性の確保に努めます。	13. 政治腐敗等の防止	贈収賄懸念のある行為をなさず、公務員と節度ある関係を保持します。
7. 情報管理の徹底	顧客情報等の守秘情報を厳重管理し、正当な理由なく他に漏洩しません。	14. 反社会的勢力との対決	反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で対応します。

コンプライアンス委員会

当社では、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しており、半期ごとにグループ全体のコンプライアンスに関する基本方針、計画、体制、及び教育状況ならびに法令遵守等のモニタリングにつ

いて検討及び審議を実施し、その結果を取締役に報告しています。同委員会は、代表取締役社長を委員長とし、監査役を含めた役員と外部弁護士で構成しています。

教育・啓発

「神鋼商事グループ企業倫理綱領」の理念を全従業員に浸透すべく、国内外子会社を含む全従業員に「コンプライアンス実践マニュアル」を配布しています。同マニュアルでは、企業倫理綱領の各行動基準に対応するテーマを取り上げ、具体的なケースを挙げてわかりやすく説明しています。さらに、携帯できる「神鋼商事グループコンプライアンスカード」も配布し、従業員がコンプライアンスを常に意識できるようにしています。

また、年間を通じて、対面、eラーニング、WEB配信などにより、階層別研修や様々な個別のテーマ別研修を2003年から子会社を含む全従業員に実施しています。また、近年は役員向けの研修も強化し、競争法、

経済安全保障、関税制度、人権等の幅広い分野の研修を定期的に開催しています。



神鋼商事グループ コンプライアンス実践マニュアル
5ヶ国語(日、英、中、西、韓)に対応



内部通報システム

当社は、会社に影響をあたえる不正などの問題を事前に把握し、健全な経営を行うために「神鋼商事グループ内部通報窓口」を設置しています。

従業員等の利便性や匿名性確保強化の観点から、2022年6月に内部通報システムを一新し、通報は第三者の外部業者が一括で受け付ける方法に変更しました。これにより、通報者は自ら情報を開示しない限り特定されることはなく、匿名性を維持することが可能となります。

また、通報内容に応じて、社内には3つの対応窓口を設置し、各窓口は調査や通報者との連絡を実施します。尚、取締役や役員がかかわる案件は、これらの者からの独立性を確保すべく、監査役で構成する監査役窓口が対応することとなっています。

当社の内部通報システムでは、通報したことを理由として通報者が不利益に取り扱われないよう、秘密保持が徹底されています。

腐敗防止

2020年に「神鋼商事グループ贈収賄防止ポリシー」を制定し、「公務員、取引先への贈賄禁止」「取引先からの収賄禁止」を定めています。また、ビジネスパートナーに対しても、当社の腐敗防止方針を伝え、贈収

下請法の遵守

競争法の遵守、特に下請法の遵守に力を入れ、営業部門の下請法推進担当者と法務部門担当者の連携により、定期的の下請法遵守状況の確認を実施しています。また、年1回以上、国内子会社を含む全従業員に対して下請法研修をレベル別を実施し、グループ全体で下請法のレベルアップを図っています。

安全保障貿易管理

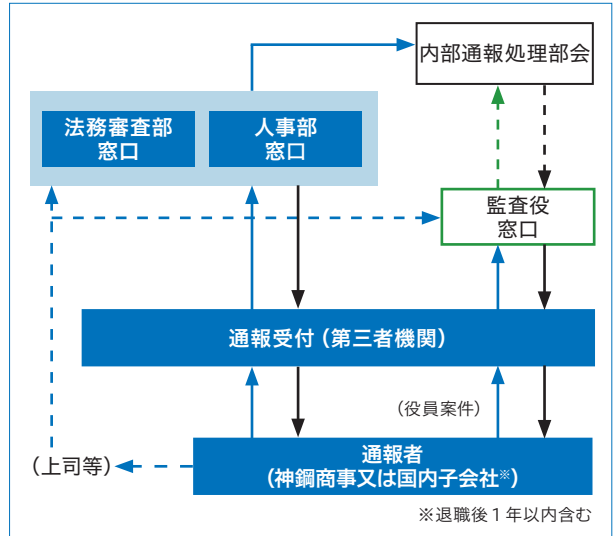
●取り組みの概要

当社は、国際的な平和と安全維持の観点から、軍事転用可能な貨物又は技術が、大量破壊兵器や通常兵器の開発等に関与する国家やテロリスト等へ流出することを防ぐため、外国為替及び外国貿易法に基づく安全保障貿易管理に徹底して取り組んでいます。

安全保障貿易管理の最高責任者を代表取締役社長が務め、法務審査部担当役員を議長とする輸出管理責任者協議会を設置し、各国における関連法規の最新情報を共有し遵守することで、法令違反及び社内規程違反の防止に努めています。

内部通報システムについては、各種研修、パンフレット、カードなどを用いて周知しています。

内部通報システム概要図



賄禁止法令等の遵守を要請しています。ビジネスパートナーの新規起用時には、チェックリストを用いたビジネスパートナーに対する適格性審査を実施して腐敗リスクの評価を行っています。

2022年1月には、経済産業省、中小企業庁が推進する「パートナーシップ構築宣言」企業に登録致しました。親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

経済産業省より求められる安全保障貿易管理に係る自主管理体制を整備し、全社的な輸出管理に関する取引審査システムの構築、定期的な社内監査、社内教育等を実施しています。

●輸出管理責任者協議会

取締役会の諮問機関として、安全保障貿易管理の統括責任者である法務審査部担当役員、監査役、法務審査部員、各営業本部の輸出管理責任者等を構成員として、輸出管理業務に関する施策、方針等を協議しています。

地球環境に配慮した活動の推進

当社は、サステナビリティ基本方針に「私たちは、すべての人々が望む持続可能な未来の社会に貢献します」と掲げており、持続可能な未来の実現に向けて地球環境に配慮した活動が求められていると考え、マテリアリティとして継続して取り組むことを確認しました。

環境マネジメントシステムの運営や、地球環境に配慮した商品、サービスの提供、温室効果ガス削減への取り組みを、営業部門と本社部門が連携して推進しております。

環境基本理念

企業理念のもとに、「環境問題への取り組みは、企業の存在と活動に必須の要件である」ことを認識し、地球環境保全への自主的、積極的な対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、「持続可能な発展」の実現に向けて努力する。

環境行動指針

- 環境への配慮**
 企業活動にあたっては、当社の行動指針のもと、地球環境の保全に配慮し、汚染の予防に努める。また、国内外を問わず環境改善に寄与する製品の取扱いを推進する。
- 関連法令・規制の遵守**
 企業活動にあたっては、環境に関する国際条約、国内及び関係国の関連諸法令ならびに自主規制等を遵守する。また、ステークホルダーとの合意事項を遵守し、相互理解と協力関係の強化に努める。
- 資源・エネルギーの効率的利用**
 資源及びエネルギーの効率的な利用及び再利用、ならびに資源保護に努めるなど循環型社会の実現に寄与する。
- 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善**
 この「環境方針」に基づき、環境マネジメントシステムを確立し、PDCAサイクルの実践による継続的改善を目指す。
- 環境方針の周知と公表**
 この「環境方針」は、全社員に周知し、社外に対しても公表する。

環境マネジメントシステム

環境監査・ISO14001審査

当社は2000年にISO14001の認証を取得し、環境活動をマネジメントしています。環境マネジメントシステムの維持運営は、以下の監査によって確認しています。

●**内部監査**：社内外のEMS内部監査員研修を修了した内部監査員が年一回全部門を監査(1～4月)しています。

また、内部監査員は定期的に育成、教育しています。内部監査員を務めることによりISOへの理解が深まる点に加え、監査実施時に他部署の監査を実施することによって、自部署だけではわからない、あるいは他領域のビジネスへのアプローチや、リスク対応等自部署で

も使える気付きを得ることができます。

●**外部審査**：内部監査終了後(5～12月)の外部認証機関による審査。更新後2年間は定期審査として、全社を2年かけて審査。3年目は更新審査として全社一斉に審査しています。



ISO14001認証証明書

ISO14001取得状況(2022年度)

ISO14001審査の対象範囲は以下の通りです。
対象範囲：神鋼商事(株)大阪本社・東京本社・名古屋支社・九州支社・神戸支社・中国支店・加古川支店・静岡支店・北陸支店・札幌支店・徳山出張所

国内外子会社の環境等、リスク管理状況につき、ISO等第三者認定機関の審査を受けていない会社に対しては、「リスク管理アクションプラン」及び「関連法規順守評価一覧(ISO書式)」を使用し、環境等、リスク管理を実施していることを毎年確認しています。

環境推進体制

環境委員会は2022年6月24日付けで「サステナビリティ委員会」に移行し、その中に「サステナビリティ環

境担当」を置き、総務部担当役員が委員、推進リーダーとして総務部長が就いています。

関連法令・規制の遵守

各拠点において、部門の事業に係る関連法規を「関連法規順守評価一覧」にリストアップし、期初にISO担当宛に提出しております。リストには、法規名(廃棄物処理法、フロン排出抑制法、大気汚染防止法等)及び遵守

のプロセスを記載し、半期毎(上期末、下期末)に進捗状況のチェックを行い、ISO担当が確認の上サステナビリティ委員会に提出しています。



脱炭素ファンドへ出資

ユニバーサルマテリアルズインキュベーター(株)が設立した「UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合」(UMI脱炭素ファンド)に出資しました。

当社は、UMI脱炭素ファンドへの出資を通じ、UMIと連携して、優れた脱炭素分野への技術・新事業への支援を行ってまいります。また、UMIが目指す産業を超えたイノベーションの創出に参画し、当社の新規事業の創出及び当社取引先との協業等を図りたいと考えております。

今後も脱炭素分野を含めた気候変動への対応を重要な経営課題として認識し、より一層気候変動に対する取り組みを強化していく予定です。

CDP「気候変動」でマネジメントレベル「B」の評価を獲得

環境情報開示システムを提供する国際環境非営利団体であるCDP※による「気候変動」に対する取り組みや情報開示の評価において、「B」評価を獲得しました。

調査は、CDPのプラットフォームを通じて環境への影響、リスク、機会に関するデータの開示を要請し、世界中の約20,000の組織がCDPを通じてデータを開示しました。

当社は、「A」から「D-」までの8段階での評価の中、マネジメントレベルであるとされる「B」評価を獲得しました。

<ご参考>

※ CDP(旧：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)

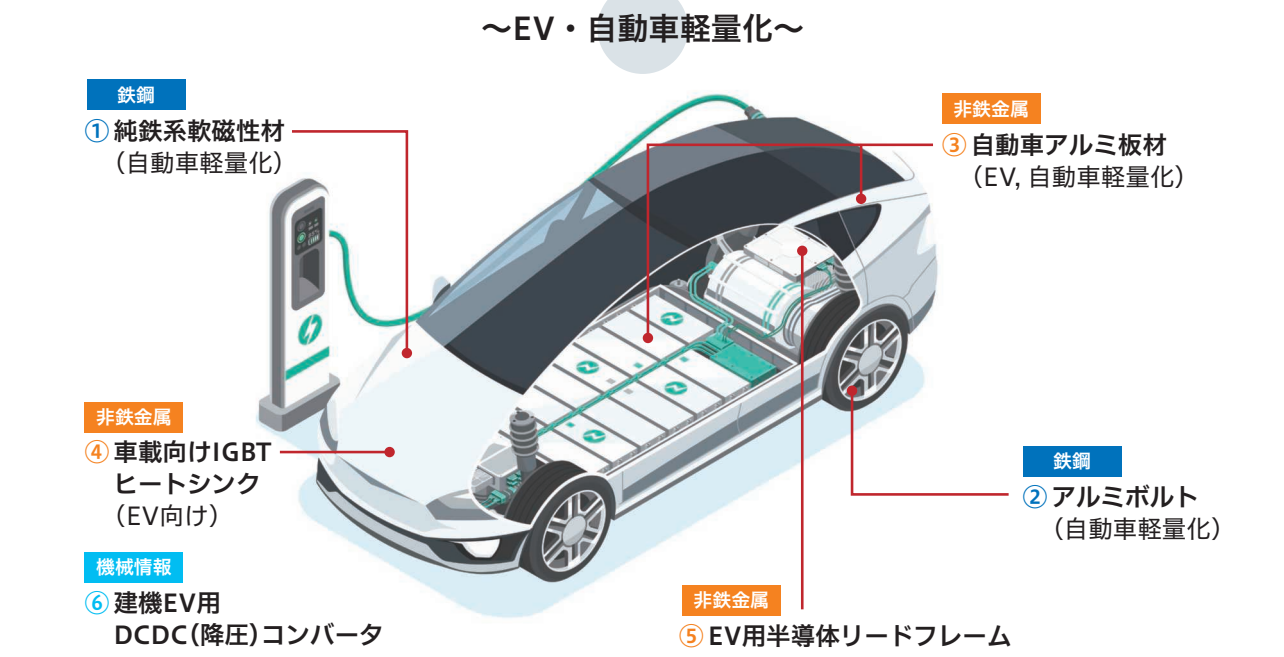
2000年に英国で設立された国際非営利団体(NPO)。各国投資家等の支援のもと、世界の企業を対象として「気候変動」「ウォーター(水)」「フォレスト(森林)」3つのリスクと機会を調査・評価し、その結果を公表しているESG評価機関。



環境への配慮

環境配慮製品/資源・エネルギーの効率的利用

重点分野を「EV・自動車軽量化」と「資源循環型ビジネス」と定め、各セグメントで様々な取り組みを展開しています。



	説明
EV・自動車軽量化	① 神戸製鋼所製の優れた磁気特性を持つ鋼材(純鉄系軟磁性材料)を取扱い。電磁部品の制御機能向上、小型軽量化及び消費電力低減に貢献。
	② エンジン、トランスミッションに使用されるアルミボルト用のワイヤーを欧州向けに輸出版売。アルミは鉄の1/3程の重量のため、軽量化により航続距離伸長に貢献。
	③ EVの成長が著しい中国において、EVの外板や、EV用バッテリーケース外枠材を蘇州神商金属にて加工、販売。
	④ EVに欠かせないヒートシンク。素材の加工及びアッセンブリまで行い、高品質な製品を半導体メーカーへ提供。 ※Insulated Gate Bipolar Transistor：絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ
	⑤ xEV用半導体に使用されるリードフレームを樹脂成型メーカーに販売し、再度樹脂成型メーカーから半導体メーカーへ販売。
	⑥ 【建機用EV】 EV搭載バッテリーの高電圧の電流を低電圧の電流に変換させる装置(DCDCコンバータ)を取扱い。



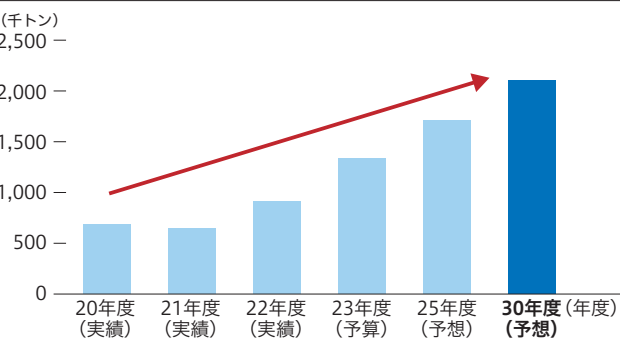
	説明
資源循環型ビジネス	⑦ 太陽光パネルを支える架台素材として神戸製鋼所の高耐食めっき鋼板 KOBEMAG®を取扱い。
	⑧ 国内3ヶ所のバイオマス発電所と長期燃料供給契約を締結し、バイオマス燃料供給を運用。
	⑨ 鉄やアルミなどの金属スクラップを回収し、鉄は国内外の電炉メーカー、アルミは国内の溶解炉メーカーに販売。資源循環型社会に貢献。
	⑩ 自動車メーカーのアルミスクラップを仕入、当社協力工場にて破碎、選別し、圧延メーカーへ販売。圧延メーカーは再度自動車メーカーへ販売し、クローズドループを実現。
	⑪ インバーターコンプレッサ、インバーター冷凍機、ヒートポンプを販売し、省エネによるコストダウン及びCO ₂ 削減に貢献。
	⑫ 造船所で溶接に使用された溶接材料のスプール(溶接材料巻き台)を粉碎し、成形し直して再利用。水平リサイクルを実現。

地球環境に配慮した製品の動向

当社はこれまでも鉄スクラップやRPF※、木屑等のリサイクル原料・燃料を取扱い、循環型社会に貢献してきました。さらにPKS(Palm Kernel Shell、パーム椰子殻)や木質ペレットといったバイオマス燃料の取り扱いを拡大させ、国の再生可能エネルギー政策にも寄与していきます。

※RPF: Refuse derived paper and plastics densified Fuel

地球環境に配慮した製品の実績及び将来像 (鉄スクラップ・バイオマス燃料等)



農業分野への新たな取り組み

非鉄金属本部は2022年12月、高麗ニンジン(株)の短期促成栽培システム技術を保有する(株)光変換光合成促進農法に出資しました。従来の高麗ニンジンは栽培に5年を要し、連作ができなかったものを、同社の技術を活用すれば短周期(約2-3年)、人工土壌かつ完全無農薬での栽培が可能となります。

本取り組みは当社の課題である環境に配慮した活動であるとともに、健康寿命の延伸と健全な健康生活の保持に繋がります。これをきっかけに当社にとっては新領域となる農業分野への足がかりとします。

太陽光発電パネル下高麗人参栽培場



高麗人参短期促成栽培実験装置

気候変動への対応

当社グループは、気候変動への対応を重要な経営問題として認識し、当社グループ全体のCO₂排出削減の取り組みだけでなく、商社機能を活かした取り組みを通じ、気候変動に関する社会貢献を継続的に進めてまいります。

●TCFD開示推奨の開示事項と取り組み

1. ガバナンス体制

当社は、最高責任者を社長とするサステナビリティ委員会を2022年4月に設置致しました。

当委員会(年2回開催)は、当社グループの重要な経営課題の一つである気候変動を含む環境問題への対処について、主にリスクの識別・評価を行うリスクマネジメント委員会と連携し、基本方針や重要事項等を検討・立案し、さらに取り組みの進捗をモニタリング致します。尚、これらの結果は、定期的に取り締役に報告され、取締役会では、報告内容に関する管理・監督を行います。

2. 戦略・シナリオ分析

当社は、気候変動が当社グループの事業活動にもたらす影響について、TCFDに沿った2℃シナリオ、4℃シナリオに基づき、リスクと機会を分析・評価し、その対応策を以下の通り整理致しました。

尚、当社は、これらのシナリオ分析を定期的に見直し、当社グループの気候変動に対するレジリエンス向上を目指してまいります。

<リスク分析・対応>

分類	リスク要因	事業への影響		財務影響			リスク対応策
		内容		売上	売上原価	売上総利益	
移行リスク	政策及び規制	● GHG 排出の価格付け進行	炭素税等の GHG 排出量の価格付けが進むことによる仕入価格の上昇	—	↑	↓	● サプライヤーとの協働でのサプライチェーンを通じた CO ₂ 排出削減 ● 環境に配慮した製品・設備等の取扱いに転換 ● CO ₂ 排出が少ない製鉄法に対応した原料供給へ転換 ● 再生可能エネルギー導入への取り組み
		● 省エネ政策の強化	省エネでない従来製品の取扱い減少	↓	—	↓	
			CO ₂ 排出が多い、素材製造メーカー・高炉メーカー・発電所に対する石炭等の取扱い減少	↓	—	↓	
	技術		脱炭素エネルギーシフトに伴うコスト増による仕入価格の上昇	—	↑	↓	● 環境に配慮した他素材への取扱い転換 ● 新技術や市場動向調査による製品開発
		● 既存製品 / サービスの低炭素オプションへの置換	非省エネの従来製品の取扱い減少	↓	—	↓	
			自動車の EV・軽量化への移行に伴う鉄鋼製品の取扱い減少	↓	—	↓	
	市場	● 低炭素技術への移行に伴う先行コスト	製造子会社等の新技術導入のための追加コスト増	—	↑	↓	● バイオマス燃料の混焼、燃転を促進し転換 ● エンジン以外のパーツ向け鉄鋼製品を拡販 ● 原料バリューチェーン全体の排出量削減に資する研究支援
		● 消費者行動の変化	非省エネ、環境負荷の高い商品の取扱い減少	↓	—	↓	
		● 原材料コストの高騰	石炭等化石燃料の需要減少による取扱い減少	↓	—	↓	
			内燃自動車用部品及び製造設備の取扱い減少	↓	—	↓	

<機会分析・対応>

分類	機会要因	事業への影響		財務影響		
		内容		売上	売上原価	売上総利益
製品及びサービス	低炭素商品 / サービスの開発・拡大	電炉向けスクラップ、バイオマス発電用燃料の取扱い増加		↑	—	↑
		CO ₂ 削減可能なプロセスを使用した事業参画		↑	—	↑
		環境に配慮した製品の取扱い増加		↑	—	↑
		リサイクル原料(各種スクラップ、スラグ、RPF)の取扱い増加		↑	—	↑
		電動化に伴う電池用途による銅・アルミ製品の需要増加		↑	—	↑
市場	新たな市場へのアクセス	EV車の普及により、EV車用電池材料・磁石等のモータ関連装置・副資材等、新たな部品・新素材の取扱い増加		↑	—	↑
		省エネ・高効率等環境に配慮した機械・設備の取扱い増加		↑	—	↑

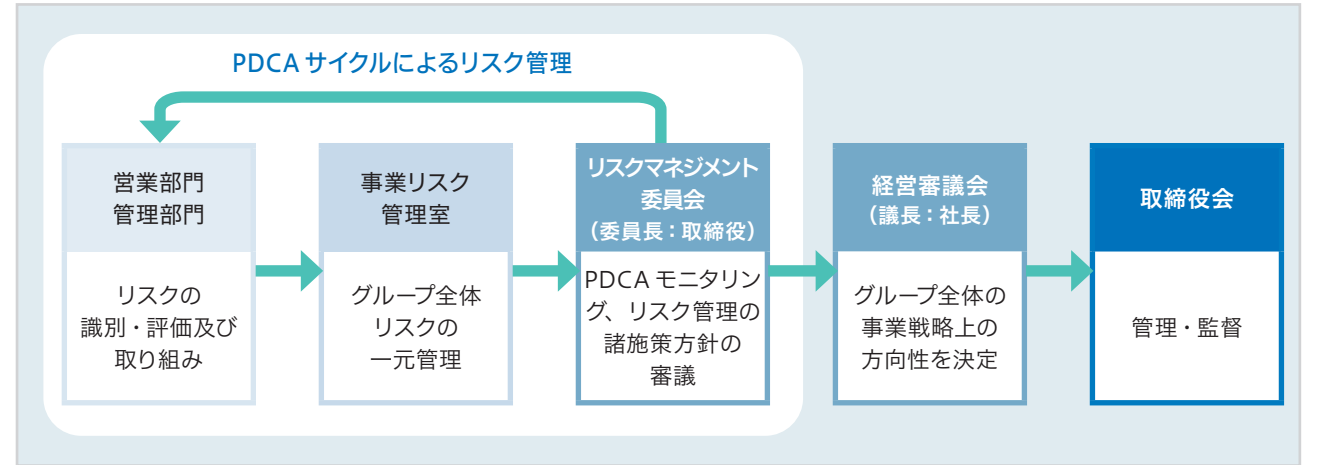
3. リスク管理

気候関連リスクは、当社グループ全体の事業継続に与えるリスクとして、各部門が作成するリスクアクションプランに基づくリスクの識別・評価及び取り組み等についてPDCAサイクルを回し、その運営状況について、事業リスク管理室において一元管理しております。

さらにリスクマネジメント委員会が、そのPDCAの運用

状況のモニタリングを行い、リスク管理を適切に実施するための諸施策や方針を議論し、その結果は、事業戦略等経営に関する方向性の議論を行う経営審議会に付議し、当社グループ全体のリスク管理体制の高度化に努めております。

尚、経営審議会では、さらに経営戦略上重要と判断した内容について、取締役会に報告しております。



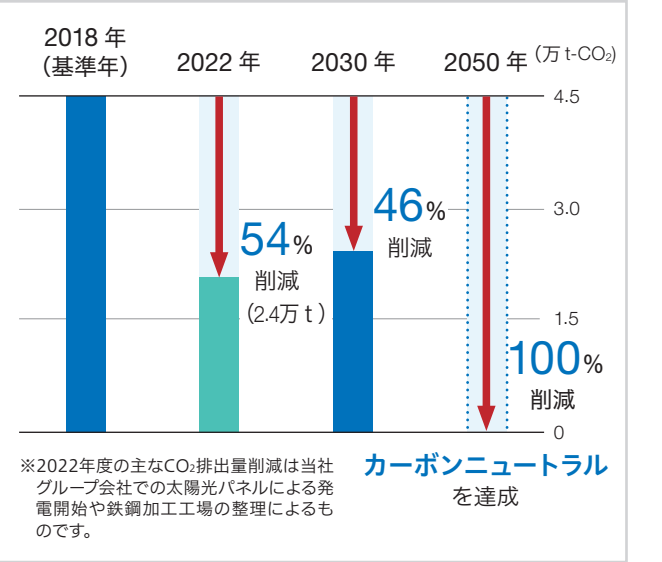
4. 指標と目標

CO₂ 削減に向けた取り組み

当社グループにおける CO₂ の削減に向けた取り組みにより、2018 年度の CO₂ 排出量 (Scope1、2) を基準として、以下の通り長期目標を設定するとともに、グリーンエネルギーの導入を進めてまいります。



今後の取り組みとして、サプライチェーン排出量 (Scope3) の開示も検討してまいります。



※2022年度の主なCO₂排出量削減は当社グループ会社での太陽光パネルによる発電開始や鉄鋼加工工場の整理によるものです。

カーボンニュートラルを達成

社員の成長ストーリー

鉄鋼原料本部 業務企画室 小林 弘毅(2017年度入社)

営業担当していたころ、仕入先と納入先との間で理由を聞かずに伝達役になってしまいお叱りの言葉をいただいた経験から、依頼相手が納得する情報を自分から引き出すことを意識して業務に取り組んでいます。現在、本部の出資先であるマレーシア/合金鉄工場、オーストラリア/炭鉱の権益管理業務及び新規出資先の調査、検討業務に携わっています。少しずつ前進している案件もあり、知識を蓄え、新規事業を確立させたいです。鉄鋼原料本部ではカーボンニュートラルへの寄与が期待されるバイオマス燃料や鉄スクラップの取扱いがあり、これらの取扱数量を増加させ、循環させることで、日本の脱炭素への取り組みに大きく貢献できると感じています。今後は、東南アジアを拠点に製鉄向けバイオマス燃料を安定供給できる輸出ビジネスを作っていきたいと考えています。



人材の多様性を確保する取り組みに注力

当社は、多様な価値観や考えを持つ人材の活躍により、新たな価値や競争力を創出することが重要と考え、様々な施策に取り組んでいます。2022年10月に発足したダイバーシティ推進プロジェクトチームを中心に、従業員の個性や能力を存分に発揮できる風土醸成を推進しています。

2030年度目標

●女性

- ① 毎年の定期採用者に占める女性総合職及び女性地域限定総合職転換希望者の比率
40%以上継続(2022年3月期55.0%)
- ② 管理職比率10%以上(2022年3月期末2.4%)
- ③ 総合職比率20%以上(2022年3月期末11.2%)

●グローバル人材

- ① 海外現地法人ナショナルスタッフの本社勤務による幹部候補生の育成
- ② 海外現地法人間のナショナルスタッフ異動による海外発ビジネスの支援
- ③ 外国籍人材のキャリア採用

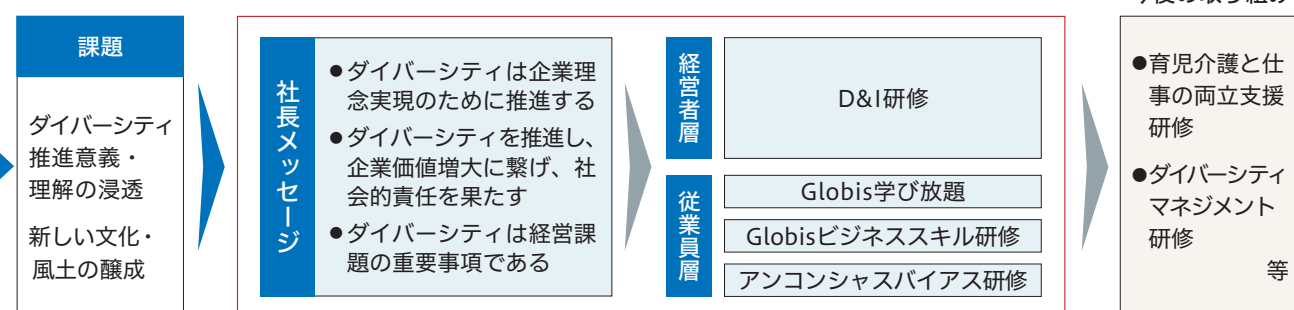
ダイバーシティに関する取り組み概要

当社ではダイバーシティ推進を経営課題の重要事項と位置づけ、従業員や同業他社へのヒアリングをもとに対処すべき課題を整理し、施策や優先順位をまとめ

ました。足下では第1ステージとして施策を導入し、コミュニケーションを積み上げ、理解の浸透を進めています。

2022年度～		2024年度～	
	● 第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ
課題	ダイバーシティ推進意義・理解の浸透	育児介護と仕事の両立を支援する制度と環境の整備	新しい価値(イノベーション)の創出
	新しい文化・風土の醸成	社内外のコミュニケーション活性化	
対策	● コミュニケーション ● 研修	● コミュニケーション ● 研修 ● 環境 ● 制度	● コミュニケーション ● 制度 ● 環境
今後のイベント	● ダイバーシティ理解ランチタイムセッション ● 同業専門商社×PJ交流会 ● グロービス啓発動画配信 ● アンコンシャスバイアス研修	● 従業員の交流イベント(ex：パパママ座談会) ● 社内ポイント制度 ● 育児介護と仕事の両立支援研修 ● ダイバーシティマネジメント研修 ● 柔軟性ある人事制度の提案 ● 育休社員及び部門への支援制度 ● ● 海外現法へのヒアリングとナショナルスタッフの本社受入体制の構築	● D&I社外交流(関連会社含む) ● 働き方改革 等 ● ● ● 海外採用の推進 ナショナルスタッフの育成と異動推進 関連会社連携促進 社会認証の取得(くるみんマーク取得作業中)

第1ステージに注力中



多様な人材の育成・確保

●女性活躍推進への取り組み

当社は、人材の多様性を活かし、人間性の尊重、快適な職場環境の維持・改善に努める中、多様なニーズに応え、新たな価値を生み出すことを目指しています。その中でも女性活躍推進とワークライフバランスへの取り組みは、重要課題と位置づけ、2016年4月1日から施行されました「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく行動計画を策定し、これまでの取り組み・活動に加え、より一層の活動を推進していきます。

女性の活躍に関して、これまでは入社時の職群によって管理職の登用に制限がありましたが、2022年度に改正した新人事制度により管理職へのキャリアを目指すコースや入社後に地域限定総合職へ職群転換できる仕組みを導入致しました。これに伴い女性総合職比率や女性管理職比率は上昇しました。今後も様々な取り組みを行いながら継続的な女性管理職登用や、やりがいをもって働ける環境整備・施策を推進していきます。

	項目	目的
女性活躍推進法に基づく行動計画 (2026年3月末まで) 毎年の定期採用者に占める女性総合職及び女性地域限定総合職転換希望者の比率 40%以上継続 2030年目標女性管理職比率 ^{※1} 10%以上 女性総合職比率 ^{※2} 20%以上	●採用ならびに登用比率の設定 ●柔軟な休暇取得実現 ●職群転換制度 ●フレックス勤務制度 ●在宅勤務制度	●採用強化及び活躍促進 ●定着支援 ●職域拡大及び成長機会創出 ●自律的な働き方促進 ●ライフスタイルに配慮

※1 各年3月末日時点における全管理職社員に占める女性の比率

※2 各年3月末日時点における総合職と地域限定総合職の合計人数に占める女性の比率

社員の成長ストーリー

資金部 大久保 綾乃(2013年度入社)

営業活動に必要な運転資金や新規事業に必要な投資資金を銀行からの借入により調達するために、各銀行と条件交渉等を行っています。資金部は、会社全体が将来の事業について、どのように考え、動くとしているのか、財務の観点から俯瞰することができる点に面白みがあります。お金を取り扱う部署であるため正確性が非常に重要視される業務であり、書類の取扱い方、定めた業務手順の順守、マクロや自動化等で業務効率化を図ることを強く意識しています。商社という業態柄、恒常的に運転資金は必要であるため、市場動向を注視しながら効率的に資金調達ができるよう、自分自身の金融知識向上に努めています。



●子育て支援への取り組み

当社は、従業員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員が働きやすい雇用環境の整備に取り組んでいます。

	目標	取り組み内容
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画(2024年3月末まで)	1. 男性育休取得の促進 男性社員の育児休業取得率10%以上	2023年3月期実績：15.4% ●管理職研修での周知 ●対象者、上司への個別案内実施(面談による説明・書面による制度の情報提供等) ●対象者への制度利用に関するヒアリング実施(取得の有無に関わらず)
	2. 次世代育成支援に関する諸制度の周知	●イントラネット・社内報を利用したの制度周知・事例紹介
	3. 多様で柔軟な働き方の推進	●両立キャリア研修の実施(対象：管理職×育児期社員) ●ダイバーシティマネジメント研修の実施(対象：管理職)

個人の成長を実現する基盤造りと支援制度

創業以来当社の財産は人であり、企業理念に「私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします」と掲げ、従業員を含めた幸せを実現することを基盤としてまいりました。

また、「個人の成長なくして会社の成長はない。」と考えており、従業員それぞれが自分づくりの軸(目指す姿)を持ち続け、能動的な学びを促進する研修やスキル開発制度を設けています。

人材の育成

当社は従業員一人ひとりが外部環境の変化に対応し、モノづくり業界のあるべき姿のために自らの意思をもって挑戦する姿勢を支援する人材育成に取り組んでいます。外部環境の変化をとらえる観点では、ステークホルダーからの多岐にわたる要請への理解を深める両立支援研修をはじめ、スキル開発は好きなタイミングで自分で選べる能動的な研修コースとなっています。

また、挑戦の促進策として「自ら学び、行動する人」を評価する仕組みも構築し、従業員が積極的に学ぶことをサポートしていきます。

2022年度の人材育成投資額

前期比 **126** 百万円

育成制度の方向性	研修内容・制度
「個々の個性や属性」に合わせて活躍できる制度	グローバル研修、アンコンシャスバイアス研修
世の中の変化や社会にマッチした自分づくり	両立支援研修
レベルアップに沿って目指す姿をアップデートできる体系	役割理解研修、部下マネジメント研修、評価者研修
周囲と一緒に定期的に実践度合いを確認できる仕組み	振り返りフォロー研修、スキルテストの導入
適切な役割期待と必要な知識を認識してから赴任できる仕組み	海外赴任前研修
好きなタイミングで自ら選べるコースラインアップ	選択型スキル研修、GLOBIS学び放題
学び、行動する人の努力を見つけ、評価する仕組み	評価項目との紐づけ、経営者選抜

グローバル人材

当社は積極的に海外展開を進めていることもあり、グローバル人材育成にも注力しています。

新たな価値の創出に向け、語学力及び異文化理解・対応力の強化は重要と考えており、若手社員向けに各種研修を導入しています。一例として、新型コロナウイルスの感染による行動制限も緩和され海外へ渡航できる環境が整ったことから、新しい価値の創出に向けて海外でビジネススキルを学びたい従業員を対象に、2023年度は海外派遣研修の対象者2名を選抜しました。

また、グローバルに活躍できる人材を育成することを目的に「EF English Live」の提供を開始しました。提供開始から約3か月経過した時点で、受講者の声や今後の学習サポートのためにオンラインフォローセッションを実施し、効果的な学びの実践後押しもしています。

新たな価値の創出に向けて、語学力及び異文化理解・対応力の強化は重要と考えており、各種研修等の充実を引き続き検討していきます。

社員の成長ストーリー

総務部
金井 一博(2003年度入社)

4年間のアメリカ駐在では、資金繰り業務や、人事関連業務、グループ会社の管理等を主に担当しました。日本の日々の業務ではありえないことが次から次へと起き、現地の法律やルール、慣習を自分なりに調べて弁護士や当事者とやり取りするうちに度胸もつき、本社との連携にあたっては今まで関係性がなかった方とも接点ができ社内人脈を築くことができました。また現地社員と信頼関係を築くために、SHINSHO AMERICAN CORP. の社長やHRマネージャーとともにいろいろなイベントを実行し、徐々に一体感を高めることができたのは良い思い出です。

今従事しているIR/SRの業務は会社のことを深く理解し、それを対外的にわかりやすく伝えていく業務のため、会社のことを知るといって、管理業務全体を統括できたのはよい経験になっています。あまり忸怩しすぎず、“生の意見”を挙げていき、会社がより良くなっていくように尽力したいと思います。



健康管理の促進

当社では、従業員の健康維持・増進も企業の重要な役割と考え、2022年に健康経営宣言を制定しました。従業員全員を対象とした定期健康診断の項目を充実させ、産業医、保健師を配し、希望者には健康診断結果その他の相談ができる機会を設けるなど従業員の健康管理を積極的に行っています。

<こころとからだの健康>

●健康診断の充実

ガン検診(胃部内視鏡、腫瘍マーカー、腹部超音波検査等)の実施
節目年齢(35、40、45、50歳)における人間ドックの実施
婦人科健診費補助、歯科健診の実施

●禁煙推進

禁煙外来の補助、ニコチネルパッチの無償提供、喫煙室の閉鎖

●感染症対策

手指消毒の励行、インフルエンザワクチン接種代補助
在宅勤務やリモート会議の推奨

●メンタルヘルスケア

新入社員、キャリア採用社員等へのカウンセリングの実施
ストレスチェック後の組織分析結果に基づく研修等の実施
全社員を対象としたeラーニングの実施

また、近年、経済、産業構造が変化の中で仕事や職業生活に関する不安や悩み、ストレスを感じる労働者の割合が高まり、こころの病が増加傾向にあるといわれています。当社では、臨床心理士といったこころの専門家に職場やプライベートにおける悩みや心配ごとを相談できる体制を整え、従業員のこころの健康管理のサポートも行っています。

<働きやすい職場環境づくり>

●様々な働き方

フレックス制度や在宅勤務制度の活用、時間年休の導入、服装自由化

●長時間労働の防止

出退勤時刻を把握の上、就業管理システムにて残業時間を管理(一定基準超過の場合、本人、管理職に連絡)

●有給休暇取得促進

リフレッシュ休暇取得の推奨、有給休暇取得奨励日の設定
有給休暇年度取得目標の社内周知(2022年度実績：14.9日)

健康関連データ(2022年度)

①定期健診受診率	100%	④適正体重維持者率	67.1%
②ストレスチェック	93.5%	⑤運動習慣比率	21.4%
③喫煙率	25.5%	⑥睡眠が十分とれている	54.3%

※①、②は全従業員を対象、③～⑥は40歳以上75歳未満の特定検診対象者で、海外駐在・休職者(育休・産休)を除いて算出。④についてはBMI25未満を適正体重維持者として抽出。⑤については1日30分以上を運動習慣の基準として定義。



「健康経営優良法人2023」認定

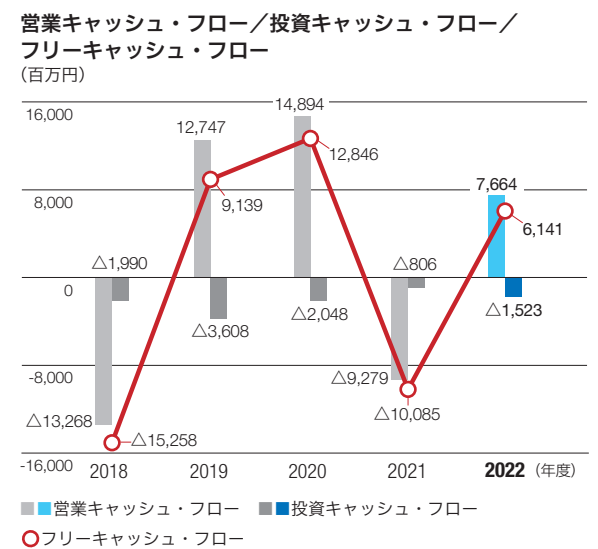
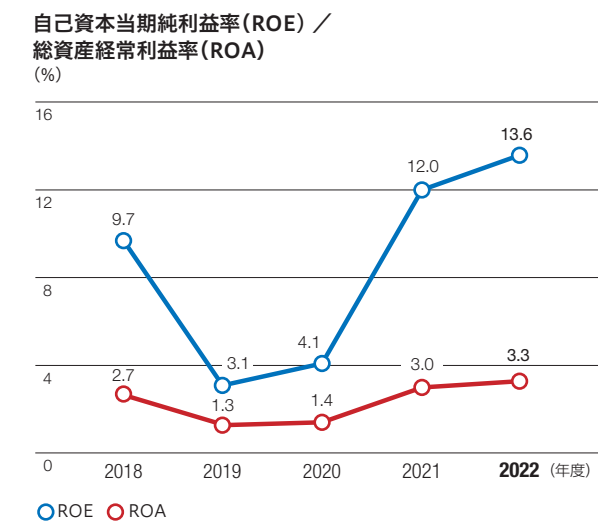
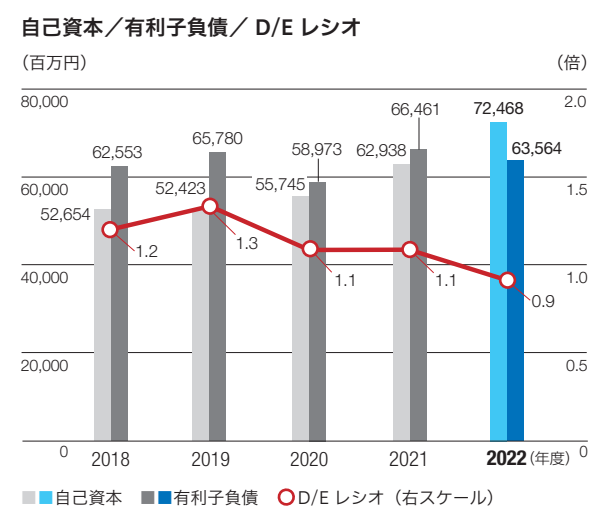
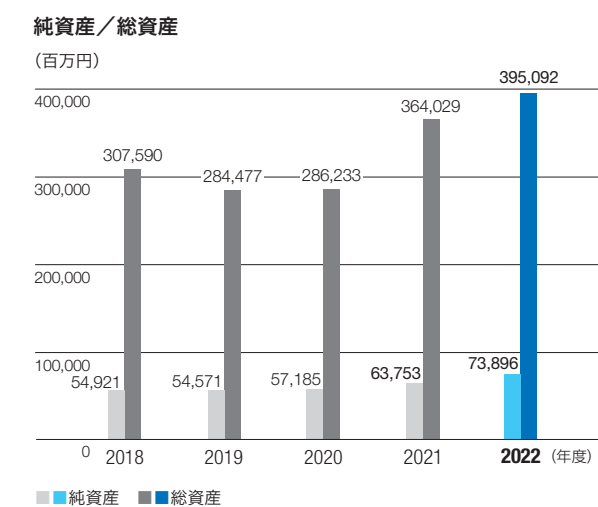
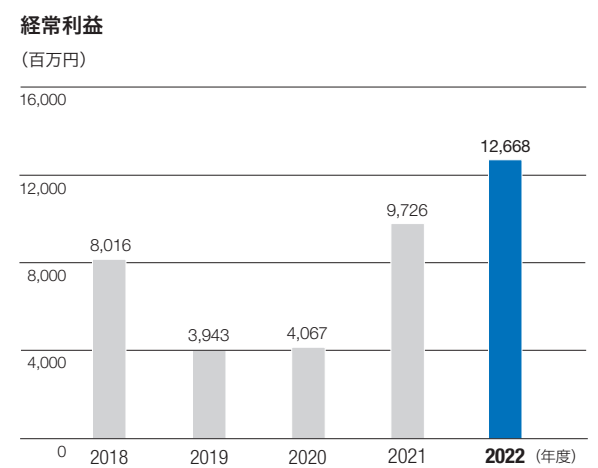
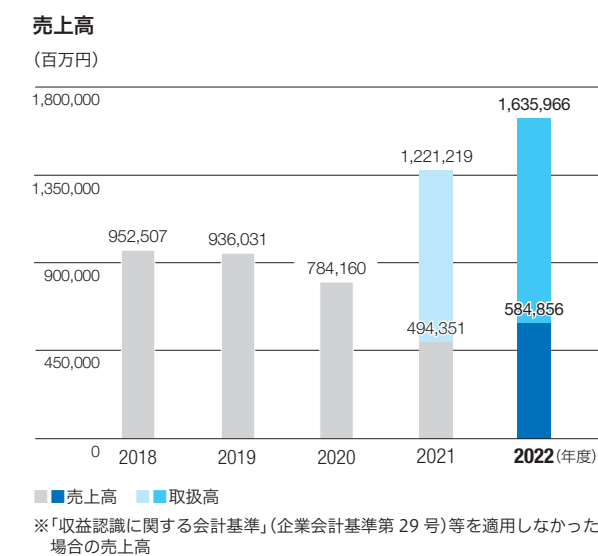
経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

当社は、定期健康診断だけでなく、ガン検診・婦人科健診の補助や従業員のメンタルヘルスケア、働き方改革、ダイバーシティへの取り組み等、様々な取り組みを行っております。すべての従業員が、心身ともに健康でいきいきと働くことのできる職場になるよう、今後も「健康経営」を実践してまいります。

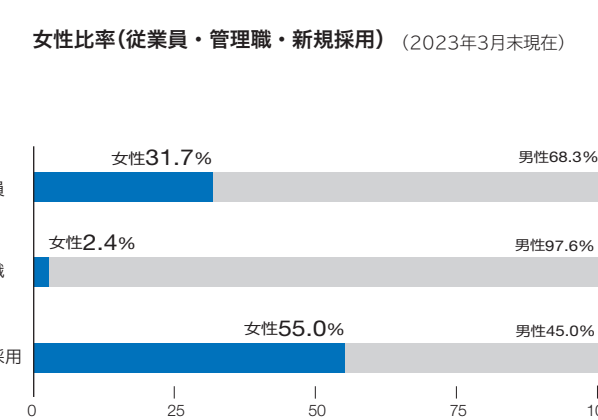
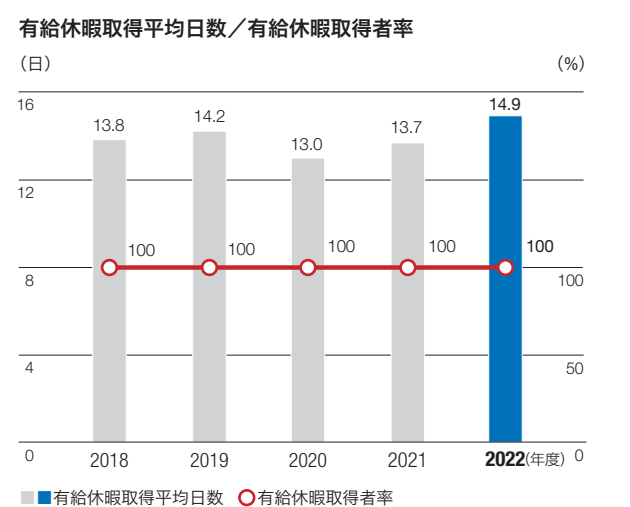
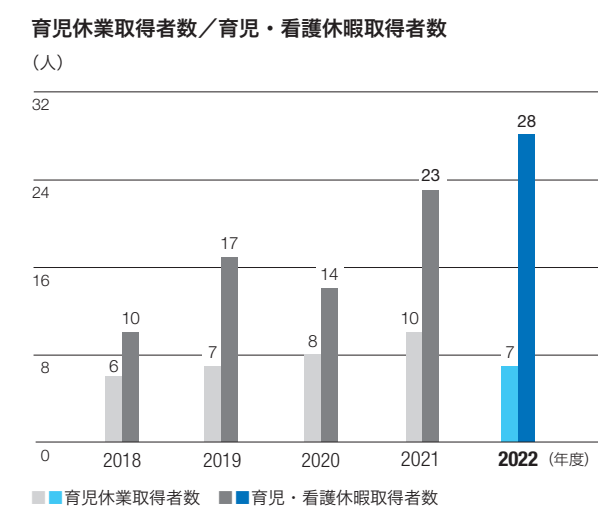
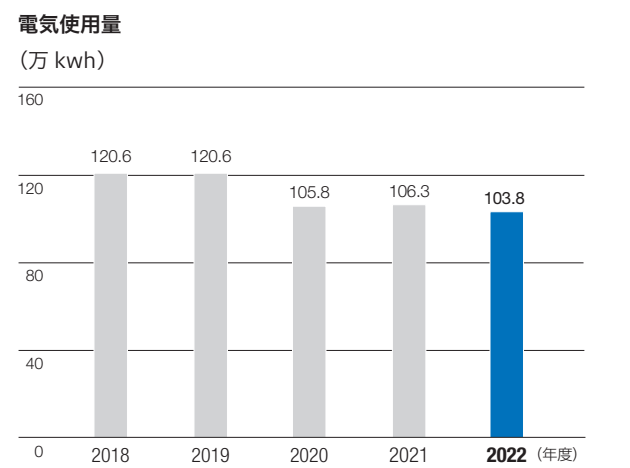
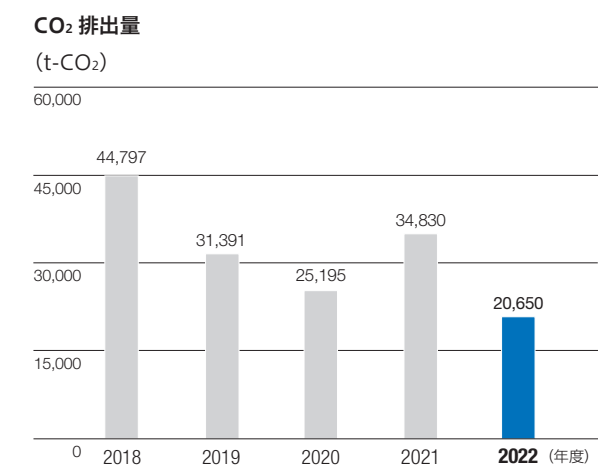


2023
健康経営優良法人
Health and productivity

財務



非財務 集計範囲：CO₂排出量は連結、その他数値は神鋼商事株式会社(単体)



ファイナンシャルウェルネス

将来への不安を和らげ、従業員が安心して働ける環境を提供するため、当社では福利厚生の一環として資産運用研修などを取り入れています。今後も引き続き、従業員の資産形成を支援していきます。

主な取り組み:

- 財形制度(住宅財形、年金財形、一般財形)
- 貸付制度(住宅貸付、厚生資金貸付)
- 従業員持株会
- 団体保険(KOBELCOグループ)
- 企業年金制度(確定拠出年金制度)
- 福利厚生(保養所、社宅、独身寮、ベネフィット・ステーションによる各種メニュー)

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
事業年度											
売上高	769,660	840,945	870,407	791,342	769,481	929,467	952,507	936,031	784,160	494,351	584,856
営業利益	5,455	5,736	6,788	5,831	4,819	8,119	7,922	4,829	4,454	10,054	13,459
経常利益	4,860	5,318	6,575	5,908	5,248	8,624	8,016	3,943	4,067	9,726	12,668
親会社株主に帰属する当期純利益	1,880	3,160	3,974	3,480	2,970	5,449	5,019	1,629	2,198	7,136	9,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,592	3,728	△ 1,701	△ 2,337	5,875	199	△ 13,268	12,747	14,894	△ 9,279	7,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,311	△ 4,017	△ 1,632	△ 3,429	△ 1,318	△ 680	△ 1,990	△ 3,608	△ 2,048	△ 806	△ 1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335	△ 2,708	5,122	4,568	△ 4,575	2,840	2,104	1,977	△ 6,825	4,068	△ 9,188
事業年度末											
総資産	214,206	232,318	259,786	245,594	257,510	283,672	307,590	284,477	286,233	364,029	395,092
純資産	31,479	37,537	45,692	45,250	47,682	53,725	54,921	54,571	57,185	63,753	73,896
自己資本	29,738	35,379	42,489	42,092	45,264	50,838	52,654	52,423	55,745	62,938	72,468
有利子負債	49,274	48,330	54,409	59,290	54,972	59,311	62,553	65,780	58,973	66,461	63,564
1株当たり情報^{※1}(円)											
当期純利益	212.36	356.86	448.84	393.04	335.43	615.47	566.81	184.03	248.24	805.91	1,042.65
純資産	3,358.36	3,995.32	4,798.41	4,753.62	5,112.18	5,741.27	5,946.33	5,920.30	6,295.46	7,107.83	8,235.14
配当金	60.00	60.00	80.00	80.00	100.00	110.00	110.00	90.00	50.00	245.00	315.00
財務指標											
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	6.7	9.7	10.2	8.2	6.8	11.3	9.7	3.1	4.1	12.0	13.6
総資産経常利益率(ROA) (%)	2.2	2.4	2.7	2.3	2.1	3.2	2.7	1.3	1.4	3.0	3.3
売上高営業利益率(%)	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.9	0.8	0.5	0.6	2.0	2.3
自己資本比率(%)	13.9	15.2	16.4	17.1	17.6	17.9	17.1	18.4	19.5	17.3	18.3
有利子負債比率(倍)	1.7	1.4	1.3	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3	1.1	1.1	0.9
非財務情報											
連結CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	—	—	—	—	—	—	44,797	31,391	25,195	34,830	20,650
単体電気使用量(万kwh)	126.0	128.0	124.2	125.9	126.6	125.6	120.6	120.6	105.8	106.3	103.8
連結従業員数(人)	1,286	1,349	1,390	1,508	1,556	1,628	1,684	1,660	1,664	1,497	1,404
単体従業員数 ^{※2} (人)	515	515	500	517	513	526	525	524	512	498	561
内、男性(人)	321	315	305	309	313	315	319	319	308	302	383
内、女性(人)	194	200	195	208	200	211	206	205	204	196	178
内、外国籍(人)	10	15	15	17	20	20	24	25	19	21	18
女性管理職比率(単体雇用者) (%)	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.8	2.6	3.3	2.4
女性総合職比率(単体雇用者) (%)	8.9	9.5	9.5	9.4	8.4	7.8	7.7	6.9	7.2	7.2	11.2
障がい者雇用率(単体雇用者) (%)	1.6	2.1	2.3	1.9	1.9	1.6	1.2	1.4	1.7	1.2	1.6
新卒採用数(単体) (人)	35	32	22	31	28	25	26	25	28	11	17
内、男性(人)	19	15	10	20	18	16	19	15	17	6	8
内、女性(人)	16	17	12	11	10	9	7	10	11	5	9
育児休業取得者数(単体) (人)	2	1	4	4	5	6	6	7	8	10	7
育児・看護休暇取得者数(単体) (人)	—	—	5	5	6	11	10	17	14	23	28
有給休暇取得平均日数(単体) (日)	—	—	9.8	9.7	12.3	12.4	13.8	14.2	13.0	13.7	14.9
有給休暇取得者率(単体) (%)	—	—	98.7	99.3	100	100	100	100	100	100	100

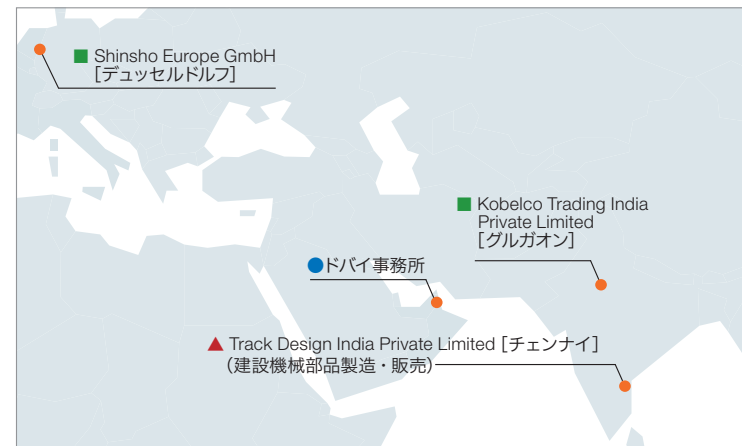
※1 当社は、2016年10月1日を効力発日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、2011年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。

※2 2021年度までは実働数でしたが、2022年度からは当社での雇用者数を記載しております。

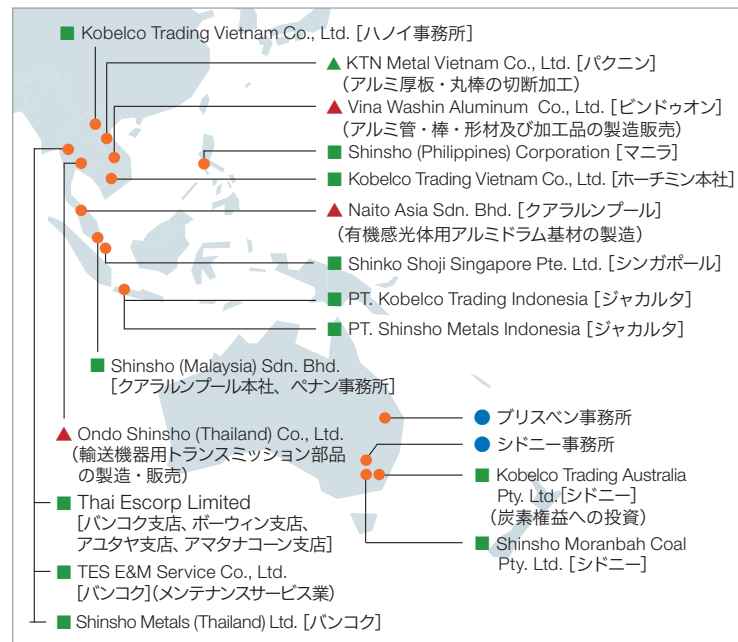
< 海外ネットワーク >

- 海外事業所
- 主要子会社 (販売拠点)
- ▲ 主要子会社 (加工・製造拠点)
- ▲ 主要関連会社 (加工・製造拠点)

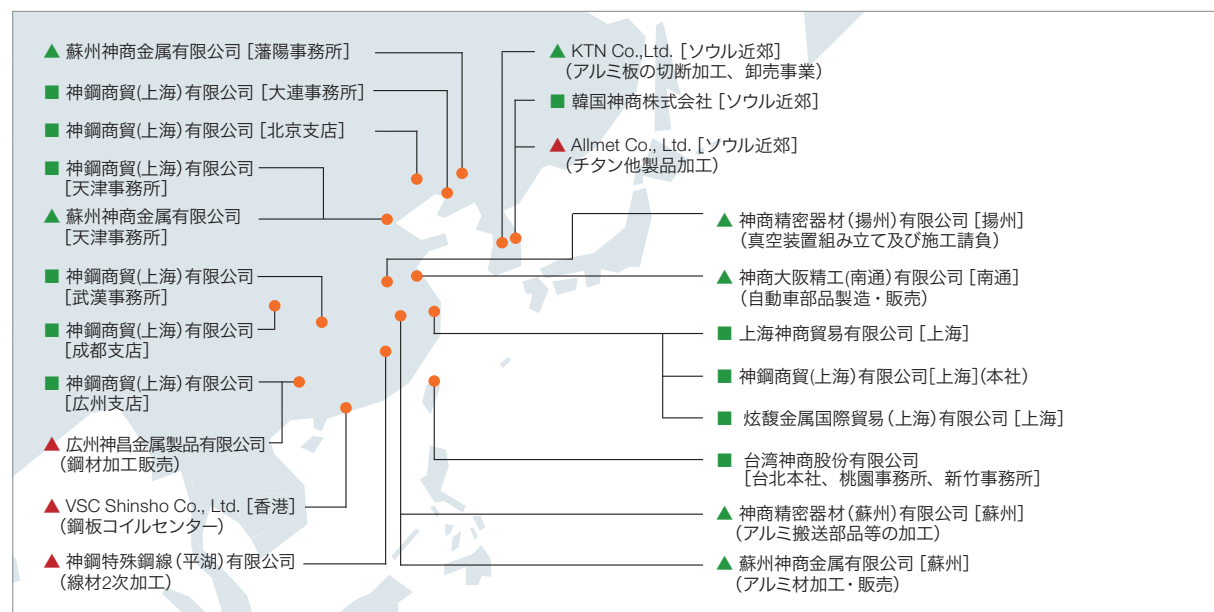
欧州・中東・インド



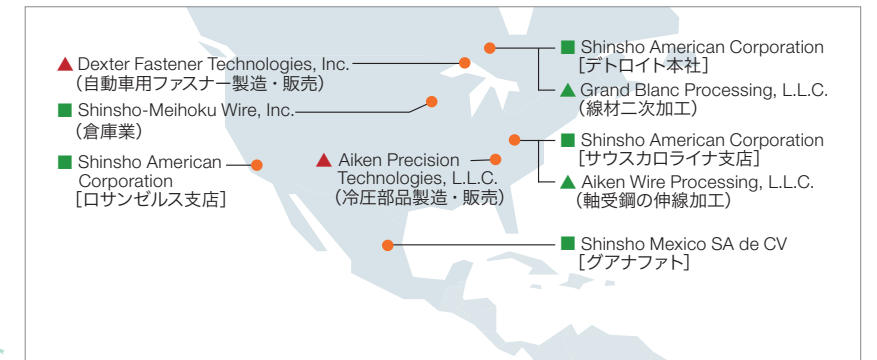
アセアン・豪州



東アジア

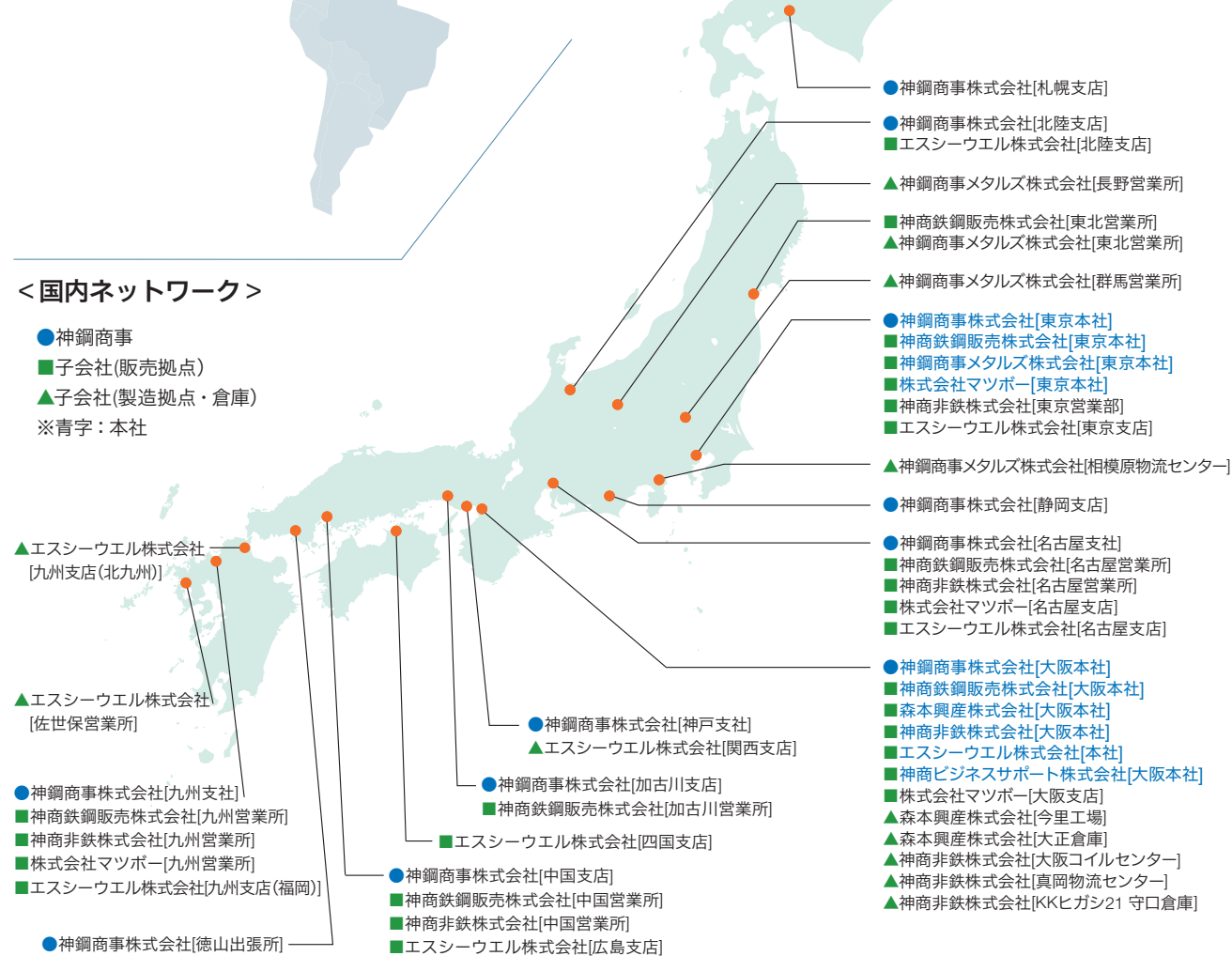


北中米



< 国内ネットワーク >

- 神鋼商事
- 子会社 (販売拠点)
- ▲ 子会社 (製造拠点・倉庫)
- ※ 青字：本社

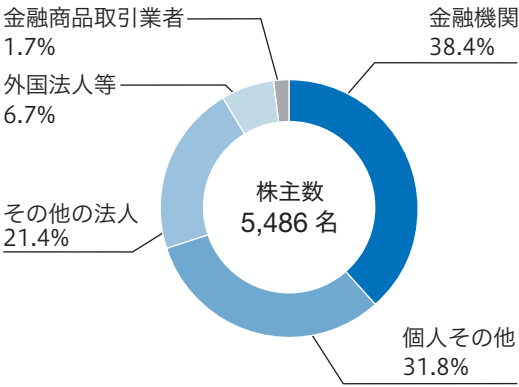


株式情報

(2023 年3月 31 日現在)

証券コード	8075
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行可能株式総数	27,000,000 株
発行済株式の総数	8,855,524 株 (自己株式 5,038 株を除く)
単元株式数	100 株
株主数	5,486 名
基準日	毎年 3 月 31 日
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況

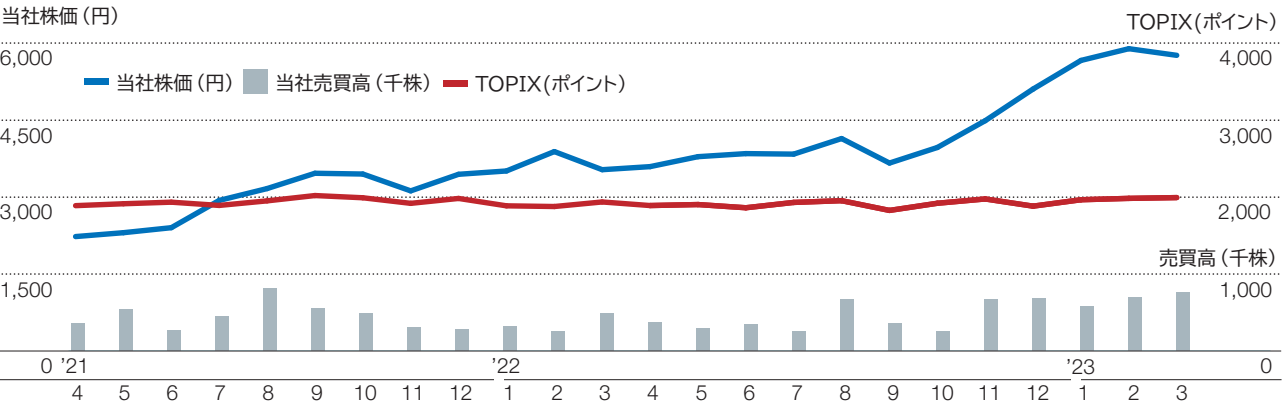


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託神戸製鋼所口)	1,906	21.53
株式会社神戸製鋼所	1,179	13.32
神商取引先持株会	805	9.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	620	7.01
神鋼商事従業員持株会	226	2.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	187	2.11
シンフォニアテクノロジー株式会社	150	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	121	1.37
株式会社三菱 UFJ 銀行	109	1.23
芦田 藤次郎	104	1.18

※当社は自己株式 5,038 株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しています。

株価と売買高の推移

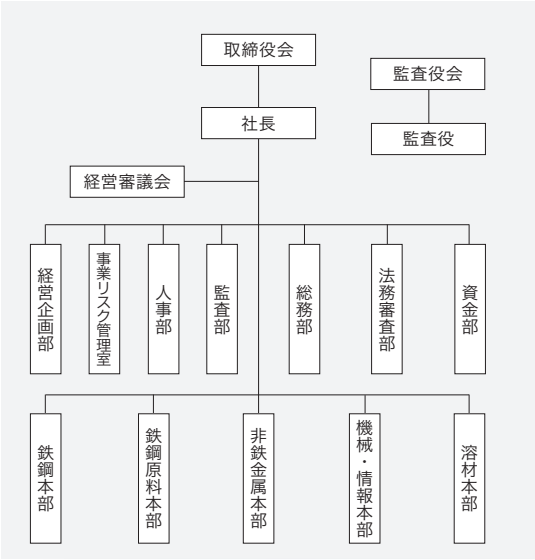


会社概要

(2023 年3月 31 日現在)

会社名	神鋼商事株式会社 (Shinsho Corporation)
設立	1946 年 11 月 12 日
資本金	56 億 5,028 万円
主要事業内容	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報産業、溶材各製品の売買及び輸出入
従業員数	[連結] 1,404 名 [単体] 561 名
本社所在地	大阪本社：大阪府大阪市中央区北浜二丁目 6 番 18 号 (淀屋橋スクエア) 東京本社：東京都中央区京橋一丁目 7 番 2 号 (ミュージアムタワー京橋) URL：https://www.shinsho.co.jp

組織図



編集後記

今年で2回目の発行となる「統合報告書2023」では、「第二の創業」として次の一歩を踏み出している当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた戦略や、課題認識に加え、非財務情報の開示拡充に注力しました。

新たな試みとして「社員の成長ストーリー」では国内外で活躍している社員に仕事のやりがいや将来の意気込みを語ってもらい、「社外取締役対談」では、当社の企業価値向上に向けて取り組むべき課題について語っていただきました。

本書を通じて、ステークホルダーの皆様当社グループへのご理解を深めていただければ幸いです。

これからも読みやすさの向上や内容の充実といった改善を図ってまいります。

詳細に関するお問い合わせ先

神鋼商事株式会社 総務部
〒104-8389 東京都中央区京橋一丁目7番2号
ミュージアムタワー京橋
TEL：03-5579-5201
URL：https://www.shinsho.co.jp

神鋼商事株式会社

<https://www.shinsho.co.jp>